

I.事業所調査

1. 調査の概要

(1)調査の目的

町内の事業所に勤める従業員の労働条件・福利厚生制度等の実態を把握し、行政上の基礎資料を得ること

(2)調査主体

栗山町(くりやまブランド推進室)

(3)調査対象

栗山町内の従業員5名以上の事業所(建設業、製造業、卸・小売業、サービス業)

(4)調査期日

平成24年9月1日現在

(5)調査方法

各事業所に訪問して調査票を配布。2週間後に回収を行う

(6)配布・回収状況

配布	151事業所
回収	127事業所
回収率	84.1%

2. 調査事業所

(1) 調査事業所

株式会社マイクロフィッシュ

(2) 調査期間

① 配布

平成24年9月10日～平成24年9月25日

② 入力

平成24年9月25日～平成24年11月9日

③ 報告書作成

平成24年11月12日～平成24年11月30日

(3) 調査員

3名

(4) 委託名

栗山町雇用労働実態調査事業

(5) 作業場所

栗山町勤労者福祉センター

※複数回答の単純集計は、回答数を比較するため棒グラフとし、
グラフの数値は回答数である。

※割合は、少数第二位で四捨五入し、少数第一位までを表示している。
よって、回答比率の合計が100.0%にならない場合がある。

※一部のグラフでは、見易くするために無回答の表示を省略している。

総括

・業況

平成 22 年の調査と比較すると、減収と回答した事業所は 10% 近く減少したが、横ばいと回答した事業所が 10% 以上増えている。全ての業種において「横ばい」という回答が半数を占めており、景況は概ね横ばいで推移していると推測される。

業種別では、建設業で減収と回答した割合が大幅に減り、増収・横ばいの割合が増加している。一方で卸・小売業は、前回の調査と大きな変化はなく減収の回答が 4 割に上っており、今後の業況の回復が望まれる。

・雇用問題

退職者数と新規雇用者数がほぼ一致しているが、常用従業員では、「増員したい」との回答が 30% に対して、減員したいとの回答が 2% になっており、雇用動向は持ち直しの兆しが見られる。

今後取り組む課題は、「人材確保」、「高齢化」、「スキルアップ」が挙げられており、平成 22 年の調査から大きな変化はない。

・休業制度

介護休業制度は、8 割近くの事業所で過去 2 年間の利用実績がないが、制度を定めていない事業所が半数以上に上り、今後の高齢化社会を見据え、各事業所において休業制度の制定が課題となってくる。

また、育児休業制度は、平成 22 年の調査から休業制度の制定状況や利用状況など改善がみられるが、まだ制度を定めていない事業所が半数近くあり、今後は休業制度の制定や育児休業を取得しにくい職場環境の改善などが望まれる。

・心身（体）障がい者の雇用

平成 22 年の調査から大きな変化はなく、8 割の事業所が心身（体）障がい者を雇用しておらず、雇用していない事業所の 9 割近くが、今後の雇用を検討していないという結果であった。平成 25 年 4 月から心身（体）障がい者の法定雇用率の引き上げや雇用しなければならない事業主の範囲の拡大などの社会情勢の変化を踏まえると、改善が望まれる分野である。

・常用従業員の基本給

栗山町の男性の基本給は約 22 万円、女性は約 16 万円である。男女間で比較すると約 5 万円の大きな差が見られる。平成 22 年の調査と比較すると、男性の基本給は減少したが、女性の基本給に大きな変化はなく、男女間の給与の格差が少なくなっている。

全国平均や北海道と比べると（下表参照）、人口規模等を考慮する必要があるが栗山町の基本給が低いことがわかる。

	基本給(諸手当含む)
栗山町平均	¥222,457
北海道平均	¥276,452
全国平均	¥316,792

栗山町推移	基本給(諸手当含まない)
平成 24 年男性	¥216,723
平成 24 年女性	¥162,353
平成 22 年男性	¥230,467
平成 22 年女性	¥163,517

※北海道と全国平均のデータは毎月勤労統計地方調査を参照

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/007mls/09cy.htm>)

問1) 業種についてお答えください。

①建設業

②製造業

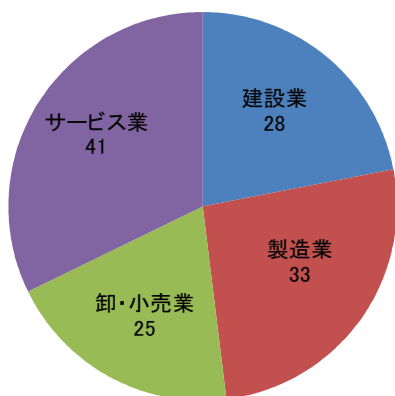
③卸・小売業

④サービス業

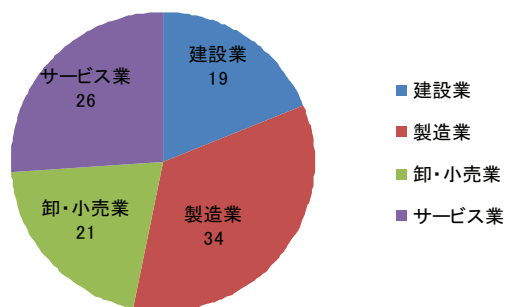
業種	合計
建設業	28
製造業	33
卸・小売業	25
サービス業	41
合計	127

業種別構成比

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



問2) 昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

①昨年よりも良い(増収)

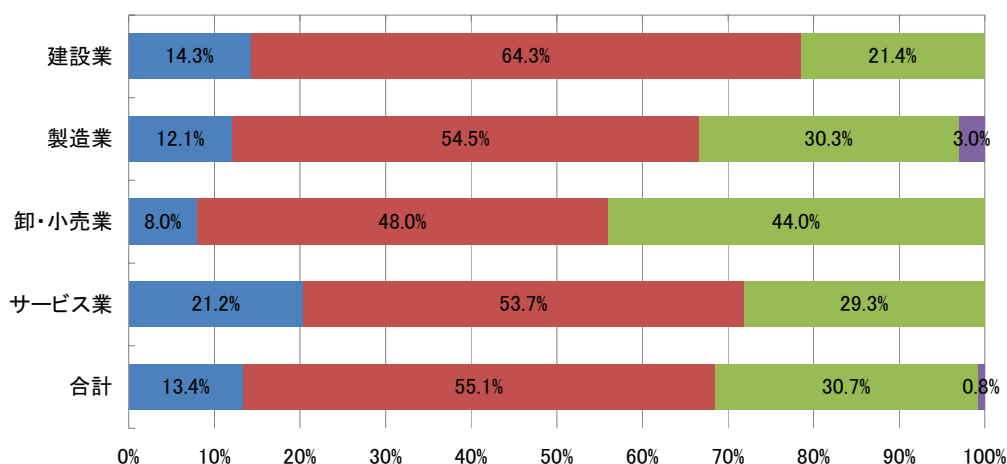
②ほぼ昨年並み(横ばい)

③昨年よりも悪い(減収)

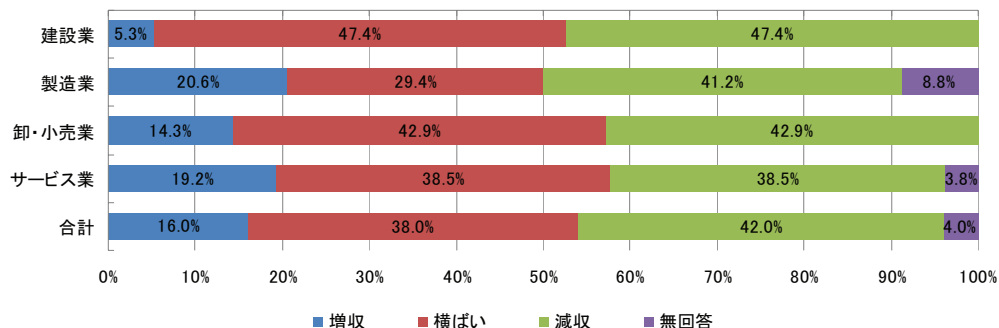
業種	増収	横ばい	減収	無回答	合計
建設業	4	18	6	0	28
	14.3%	64.3%	21.4%	0.0%	100.0%
製造業	4	18	10	1	33
	12.1%	54.5%	30.3%	3.0%	100.0%
卸・小売業	2	12	11	0	25
	8.0%	48.0%	44.0%	0.0%	100.0%
サービス業	7	22	12	0	41
	21.2%	53.7%	29.3%	0.0%	100.0%
合計	17	70	39	1	127
	13.4%	55.1%	30.7%	0.8%	100.0%

現在の業況（昨年との比較）

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



全ての業種において、「横ばい」という回答の割合が半数を占めている。
前回と比較すると、建設業で「増収」という回答の割合が約10%高くなっており、全体でも「減収」という回答の割合が11.4%低くなっている。

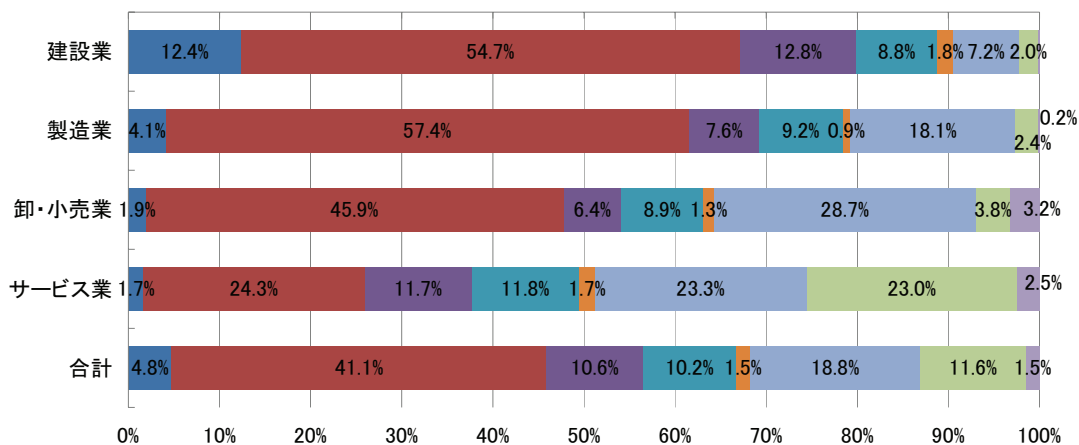
問3) 従業員の学歴・性別についてお答えください。

	中学校卒		高校卒		短大卒		大学卒 (大学院含む)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人

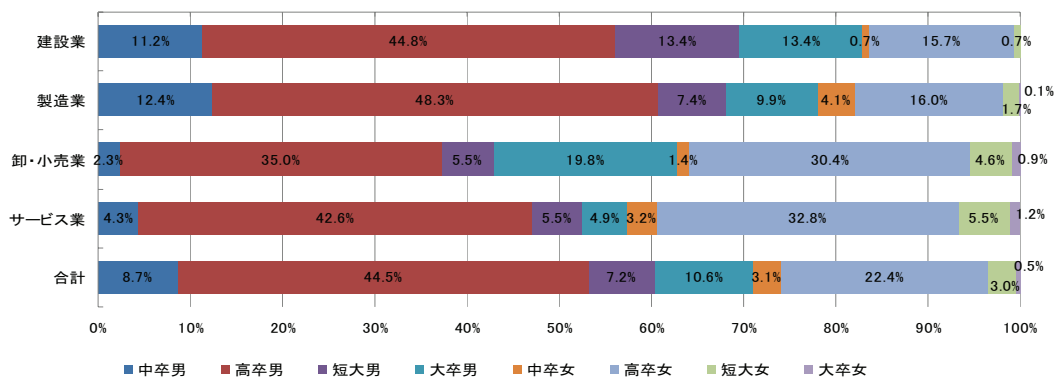
業種	中卒男	高卒男	短大男	大卒男	中卒女	高卒女	短大女	大卒女	合計
建設業	55	243	57	39	8	32	9	1	444
	12.4%	54.7%	12.8%	8.8%	1.8%	7.2%	2.0%	0.2%	100.0%
製造業	19	263	35	42	4	83	11	1	458
	4.1%	57.4%	7.6%	9.2%	0.9%	18.1%	2.4%	0.2%	100.0%
卸・小売業	3	72	10	14	2	45	6	5	157
	1.9%	45.9%	6.4%	8.9%	1.3%	28.7%	3.8%	3.2%	100.0%
サービス業	14	205	99	100	14	197	194	21	844
	1.7%	24.3%	11.7%	11.8%	1.7%	23.3%	23.0%	2.5%	100.0%
合計	91	783	201	195	28	357	220	28	1,903
	4.8%	41.1%	10.6%	10.2%	1.5%	18.8%	11.6%	1.5%	100.0%

従業員の学歴・性別

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「高校卒 男」という回答の割合が最も高い。

前回と比較すると、サービス業の「高校卒 男」という回答の割合が約20%低くなっている。

問4) 従業員のうち栗山高校卒業生の人数をお答えください。

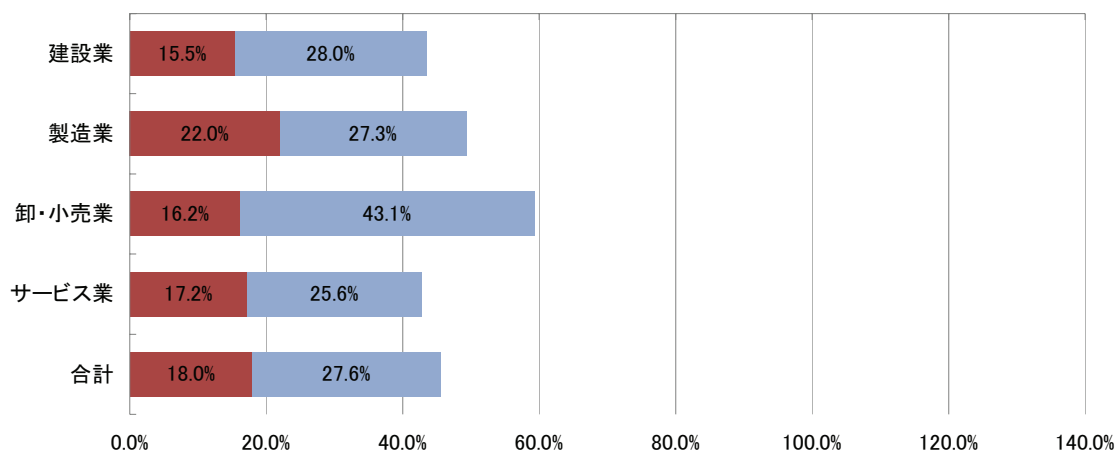
男 人、女 人

業種	従業員 男	栗山高 校卒男	従業員 女	栗山高 校卒女	従業員	栗山高 校卒
建設業	394	61	50	14	444	75
	31.0%	15.5%	7.9%	28.0%	23.3%	16.9%
製造業	359	79	99	27	458	106
	28.3%	22.0%	15.6%	27.3%	24.1%	23.1%
卸・小売業	99	16	58	25	157	41
	7.8%	16.2%	9.2%	43.1%	8.3%	26.1%
サービス業	418	72	426	109	844	181
	32.9%	17.2%	67.3%	25.6%	44.4%	21.4%
合計	1270	228	633	175	1,903	403
	100.0%	18.0%	100.0%	27.6%	100.0%	21.2%

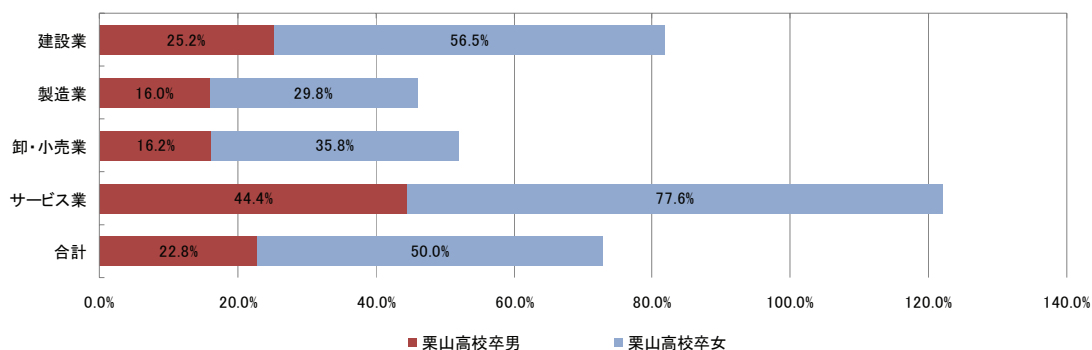
注) 従業員の%は業種に対する割合、栗山高校卒の%は従業員に対しての割合を示す。

従業員のうち栗山高校卒

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比べ、建設業とサービス業での栗山高校卒業生の人数の割合が大幅に減っている。
原因としては、調査の回答率が上がり全体の従業員数が大幅に(520人増)増えたが事が考えられる。

問5) 従業員の年齢・性別についてお答えください。

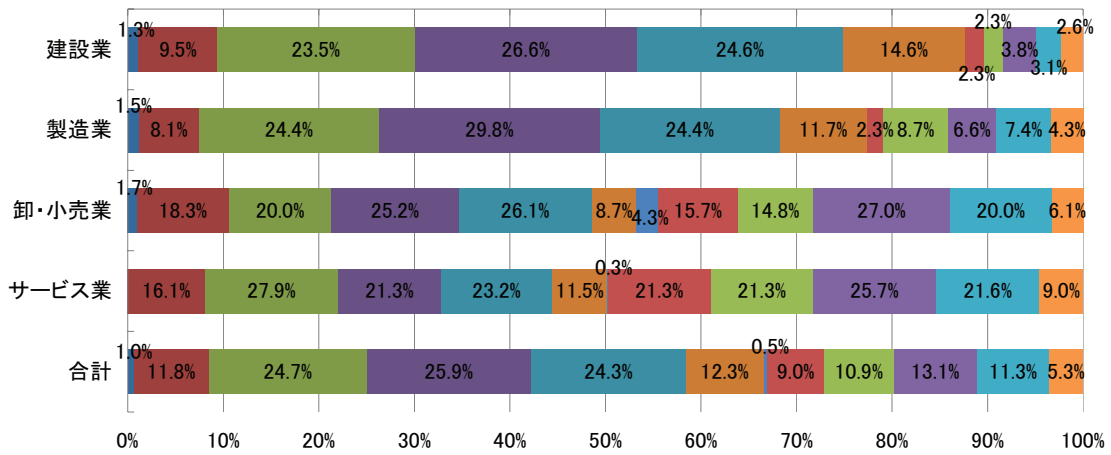
	20歳未満		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人
	50歳～59歳		60歳以上					
	男	女	男	女				
常用従業員	人	人	人	人				

業種	20歳未満男	20～29歳男	30～39歳男	40～49歳男	50～59歳男	60歳以上男
建設業	5	37	92	104	96	57
	1.3%	9.5%	23.5%	26.6%	24.6%	14.6%
製造業	6	32	96	117	96	46
	1.5%	8.1%	24.4%	29.8%	24.4%	11.7%
卸・小売業	2	21	23	29	30	10
	1.7%	18.3%	20.0%	25.2%	26.1%	8.7%
サービス業	0	59	102	78	85	42
	0.0%	16.1%	27.9%	21.3%	23.2%	11.5%
合計	13	149	313	328	307	155
	1.0%	11.8%	24.7%	25.9%	24.3%	12.3%

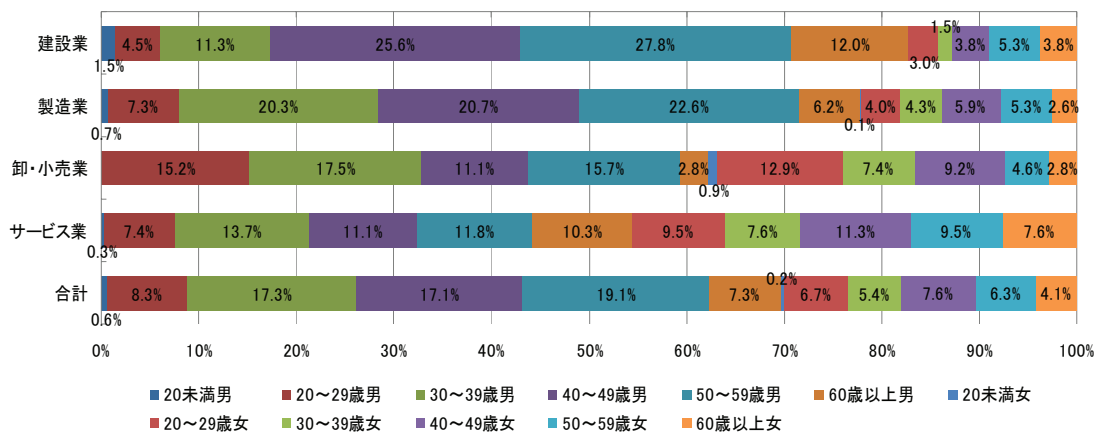
業種	20歳未満女	20～29歳女	30～39歳女	40～49歳女	50～59歳女	60歳以上女	合計
建設業	0	9	9	15	12	10	391
	0.0%	2.3%	2.3%	3.8%	3.1%	2.6%	100.0%
製造業	0	9	34	26	29	17	393
	0.0%	2.3%	8.7%	6.6%	7.4%	4.3%	100.0%
卸・小売業	5	18	17	31	23	7	115
	4.3%	15.7%	14.8%	27.0%	20.0%	6.1%	100.0%
サービス業	1	78	78	94	79	33	366
	0.3%	21.3%	21.3%	25.7%	21.6%	9.0%	100.0%
合計	6	114	138	166	143	67	1,265
	0.5%	9.0%	10.9%	13.1%	11.3%	5.3%	100.0%

従業員の年齢・性別

【平成24年度】



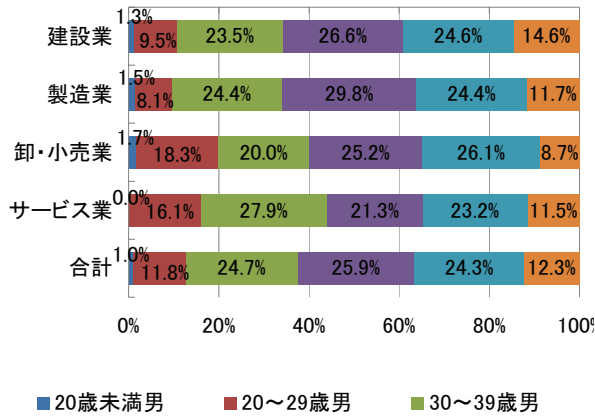
【参考(平成22年度)】



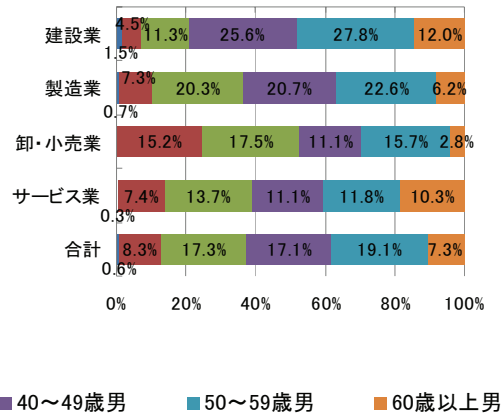
建設業と製造業では「男性」の割合が8割を占めている。
前回と比較すると、建設業で「40歳未満 男」の割合が高くなっており、若い人が増えている。

従業員の年齢 <男性>

【平成24年度】

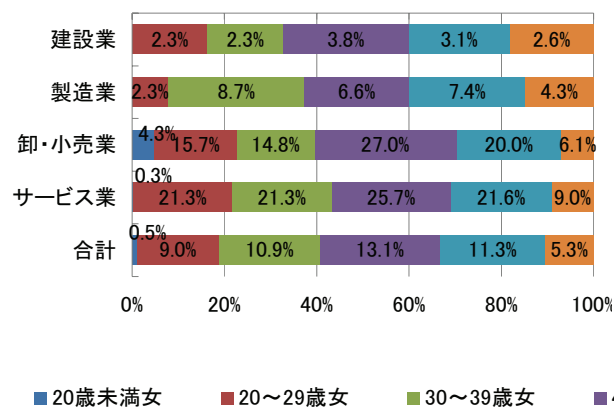


【参考(平成22年度)】

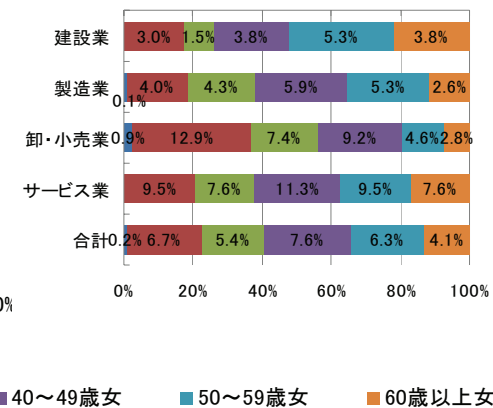


従業員の年齢 <女性>

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



男性従業員では、建設業と製造業が「40～49歳」、卸・小売業では「50～59歳」、サービス業では「20～29歳」という回答の割合が高い。
女性従業員では、製造業が「30～39歳」、他の業種では「40～49歳」という回答の割合が高い。

問6) 臨時、季節労働者、パートについてお答えください。

	男	女
パート従業員	人	人
臨時従業員	人	人
季節労働者	人	人

□季節労働者～季節的に労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労するもの。

□パート～1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短いもの。

パート従業員

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	2	3	1	0	1	1	8
	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	100.0%
製造業	1	4	7	5	23	33	73
	1.4%	5.5%	9.6%	6.8%	31.5%	45.2%	100.0%
卸・小売業	22	11	23	27	56	45	184
	12.0%	6.0%	12.5%	14.7%	30.4%	24.5%	100.0%
サービス業	40	1	41	42	142	120	386
	10.4%	0.3%	10.6%	10.9%	36.8%	31.1%	100.0%
合計	65	19	72	74	222	199	651
	10.0%	2.9%	11.1%	11.4%	34.1%	30.6%	100.0%

臨時従業員

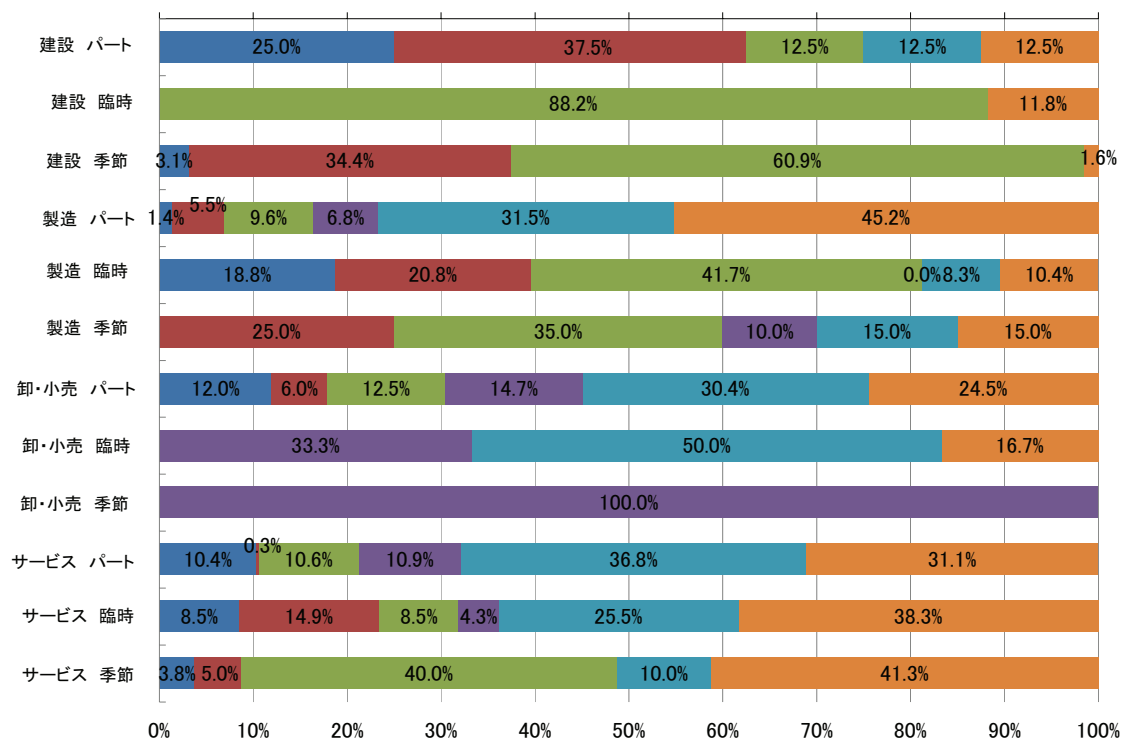
業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	0	0	15	0	0	2	17
	0.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%
製造業	9	10	20	0	4	5	48
	18.8%	20.8%	41.7%	0.0%	8.3%	10.4%	100.0%
卸・小売業	0	0	0	2	3	1	6
	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
サービス業	4	7	4	2	12	18	47
	8.5%	14.9%	8.5%	4.3%	25.5%	38.3%	100.0%
合計	13	17	39	4	19	26	118
	11.0%	14.4%	33.1%	3.4%	16.1%	22.0%	100.0%

季節労働者

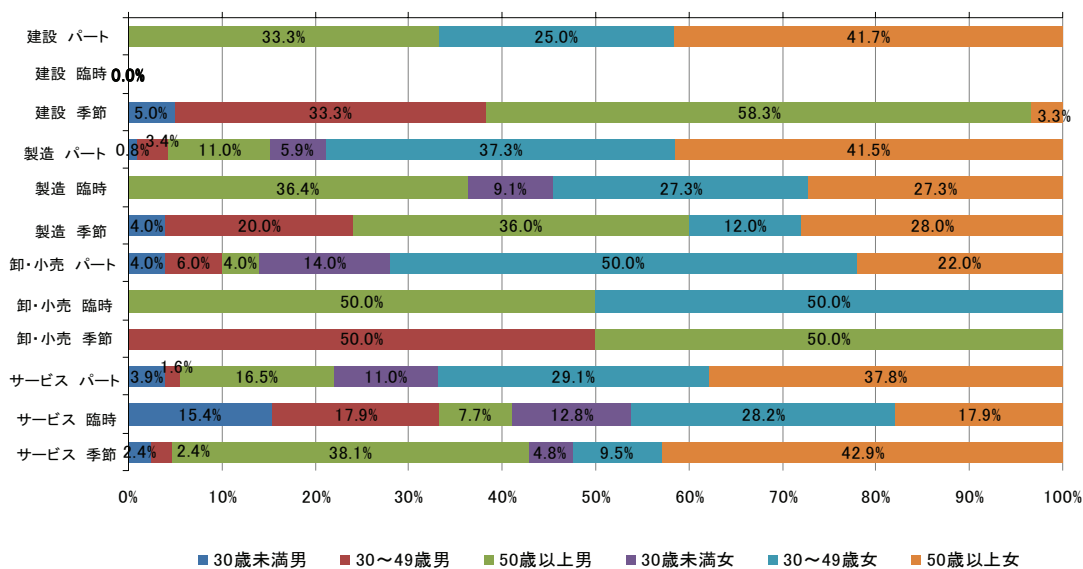
業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	2	22	39	0	0	1	64
	3.1%	34.4%	60.9%	0.0%	0.0%	1.6%	100.0%
製造業	0	5	7	2	3	3	20
	0.0%	25.0%	35.0%	10.0%	15.0%	15.0%	100.0%
卸・小売業	0	0	0	1	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	3	4	32	0	8	33	80
	3.8%	5.0%	40.0%	0.0%	10.0%	41.3%	100.0%
合計	5	31	78	3	11	37	165
	3.0%	18.8%	47.3%	1.8%	6.7%	22.4%	100.0%

雇用形態 ‹‹パート、臨時、季節››

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



パート従業員では、卸・小売業とサービス業で「30歳以上 女」が半数以上を占めている。
 臨時従業員では、建築業と製造業は「50歳以上男」という回答の割合が高く、卸・小売業では「30~49歳女」、サービス業では「50歳以上女」という回答の割合が高い。

問7) 最近1年間の新規採用者数をお答えください。

人

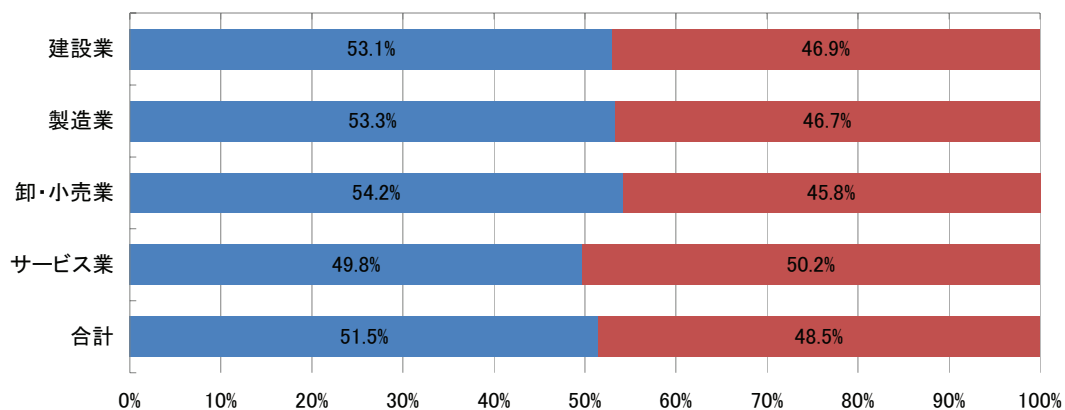
問8) 最近1年間の退職者数をお答えください。

人

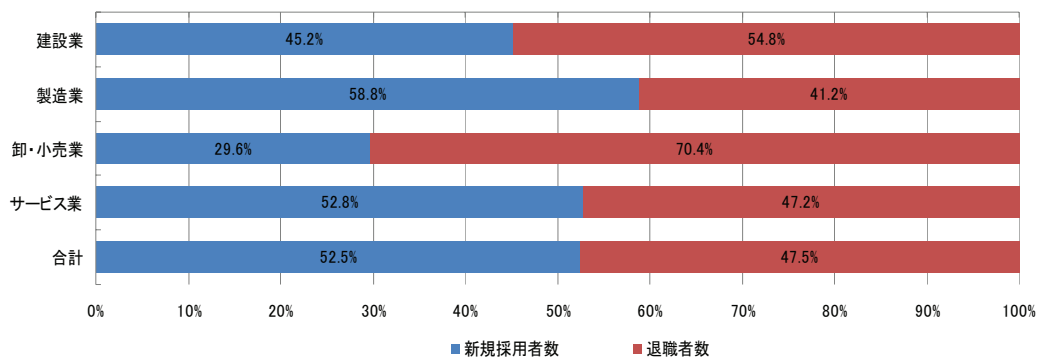
業種	新規採用者数	退職者数	合計
建設業	26	23	49
	53.1%	46.9%	100.0%
製造業	48	42	90
	53.3%	46.7%	100.0%
卸・小売業	26	22	48
	54.2%	45.8%	100.0%
サービス業	103	104	207
	49.8%	50.2%	100.0%
合計	203	191	394
	51.5%	48.5%	100.0%

新規採用、退職者数（最近1年間）

【平成24年度】



【参考（平成22年度）】



全ての業種において、「新規採用者数」「退職者数」は約半数の割合である。
前回と比較すると、卸・小売業での「新規採用者数」という回答の割合が前回より24.6%高くなっている。

①増員したい(予定数 人)	②現状維持
③減員したい(予定数 人)	④パート化等に移行したい

業種	増員したい	増員数の合計	増員数の平均	現状維持	減員したい	減員数の合計	減員数の平均	パート化	無回答	合計
建設業	7	7	1.0	19	0	0	0.0	0	2	28
	25.0%	25.0%	3.6%	67.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	100.0%
製造業	11	24	2.2	20	2	4	2.0	0	0	33
	33.3%	72.7%	6.6%	60.6%	6.1%	12.1%	6.1%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	7	14	2.0	15	0	0	0.0	2	1	25
	28.0%	56.0%	8.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%	100.0%
サービス業	10	19	1.9	27	0	0	0.0	2	2	41
	24.4%	46.3%	4.6%	65.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	100.0%
合計	35	64	7	81	2	4	2	4	5	127
	27.6%	50.4%	5.6%	63.8%	1.6%	3.1%	1.6%	3.1%	3.9%	100.0%

業種	増員したい	増員数の合計	増員数の平均	現状維持	減員したい	減員数の合計	減員数の平均	パート化	無回答	合計
建設業	5	10	2.0	14	0	0	0.0	0	0	19
	26.3%	52.6%	10.5%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	4	7	1.8	27	0	0	0.0	1	2	34
	11.8%	20.6%	5.1%	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	5.9%	100.0%
卸・小売業	5	9	1.8	14	1	0	0.0	1	0	21
	14.7%	26.5%	5.3%	41.2%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	100.0%
サービス業	6	14	2.3	19	0	0	0.0	0	2	27
	17.6%	41.2%	6.9%	55.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
合計	20	40	8	74	1	0	0	2	4	101
	19.8%	39.6%	7.8%	73.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	4.0%	100.0%

15

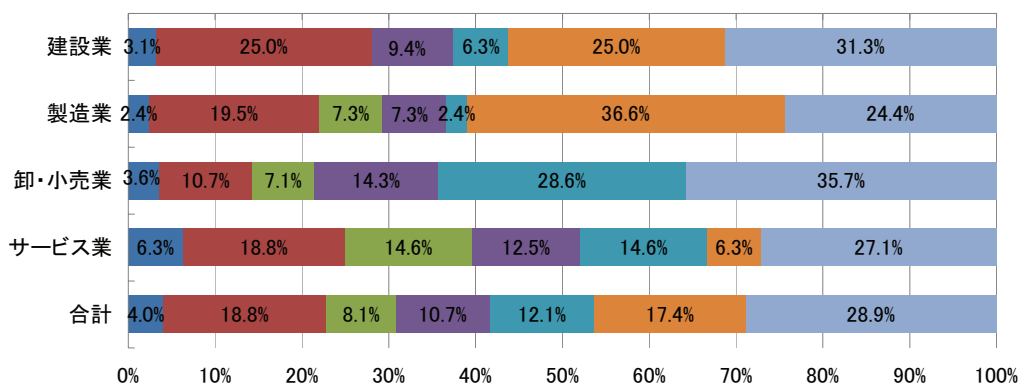
問10) 希望する人材の職種を教えてください(複数回答可)

1. 管理職 2. 専門・技術職(具体的に:) 3. 事務職
4. 営業職 5. 販売・サービス職 6. 製造・建設・労務職

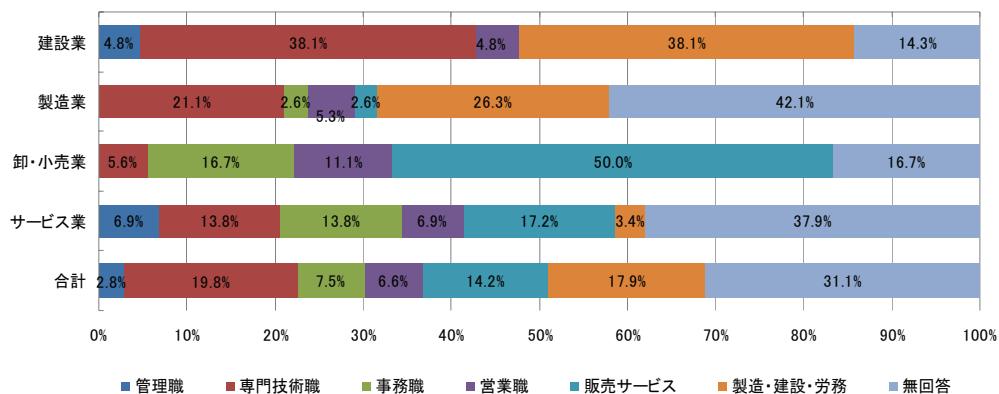
業種	管理職	専門技術職	事務職	営業職	販売サービス	製造・建設・労務	無回答	合計
建設業	1	8	0	3	2	8	10	32
	3.1%	25.0%	0.0%	9.4%	6.3%	25.0%	31.3%	100.0%
製造業	1	8	3	3	1	15	10	41
	2.4%	19.5%	7.3%	7.3%	2.4%	36.6%	24.4%	100.0%
卸・小売業	1	3	2	4	8	0	10	28
	3.6%	10.7%	7.1%	14.3%	28.6%	0.0%	35.7%	100.0%
サービス業	3	9	7	6	7	3	13	48
	6.3%	18.8%	14.6%	12.5%	14.6%	6.3%	27.1%	100.0%
合計	6	28	12	16	18	26	43	149
	4.0%	18.8%	8.1%	10.7%	12.1%	17.4%	28.9%	100.0%

希望する人材

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業と製造業では、「専門技術職」に加え、「製造・建設・労務」を希望するという回答の割合が高くなっている。
卸・小売業とサービス業では、「販売サービス」を希望するという回答の割合が高い。

専門・技術職

現場技術者
重機オペレーター
機械整備
整備士
設備工
土木建築技師
溶接工
製造主任、試験担当
品質管理、開発担当者
積算担当
運転手
教習指導員、技能検定員
司書資格者
CAD/CAM
看護師
薬剤師
ケアマネジャー
医療、福祉専門職
介護福祉士、夜間専門介護職員

常用従業員の労働環境についてお答えください。

問11) 労働時間についてお答えください。

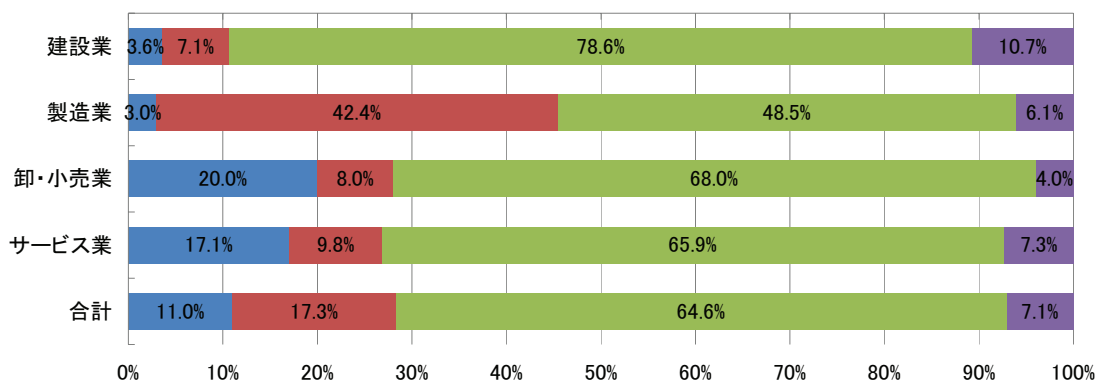
1日 → 時間 分 1週間 → 時間 分

労働時間《1日》

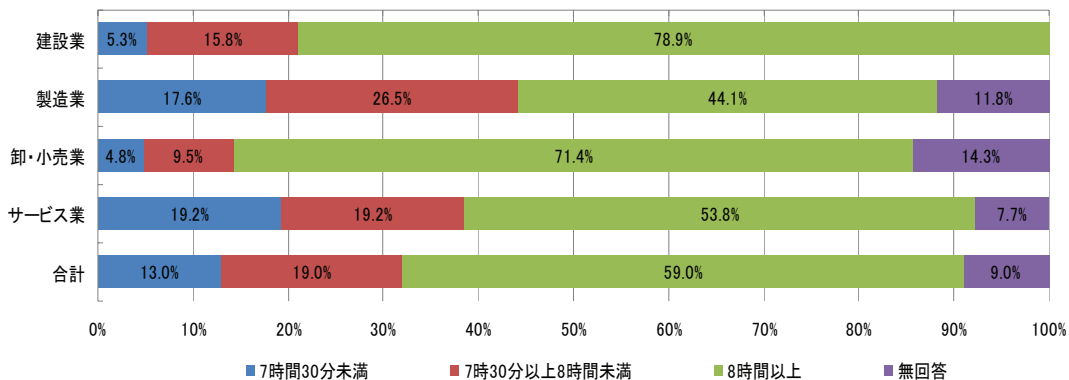
業種	7時間30分未満	7時30分以上8時間未満	8時間以上	無回答	合計
建設業	1 3.6%	2 7.1%	22 78.6%	3 10.7%	28 100.0%
製造業	1 3.0%	14 42.4%	16 48.5%	2 6.1%	33 100.0%
卸・小売業	5 20.0%	2 8.0%	17 68.0%	1 4.0%	25 100.0%
サービス業	7 17.1%	4 9.8%	27 65.9%	3 7.3%	41 100.0%
合計	14 11.0%	22 17.3%	82 64.6%	9 7.1%	127 100.0%

労働時間 《1日》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



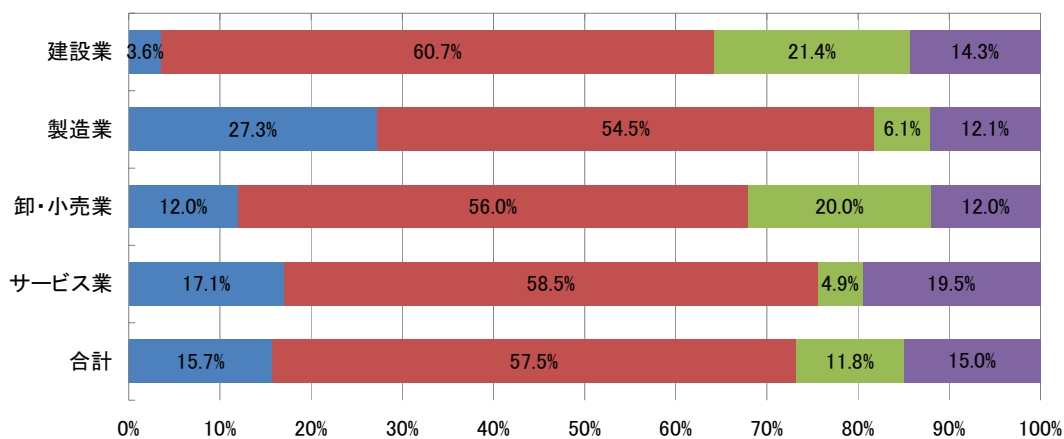
全ての業種において、「8時間以上」という回答の割合が最も高い。
前回と比較すると、製造業の労働時間が長くなり、卸・小売業の労働時間が短くなっている。

労働時間《1週間》

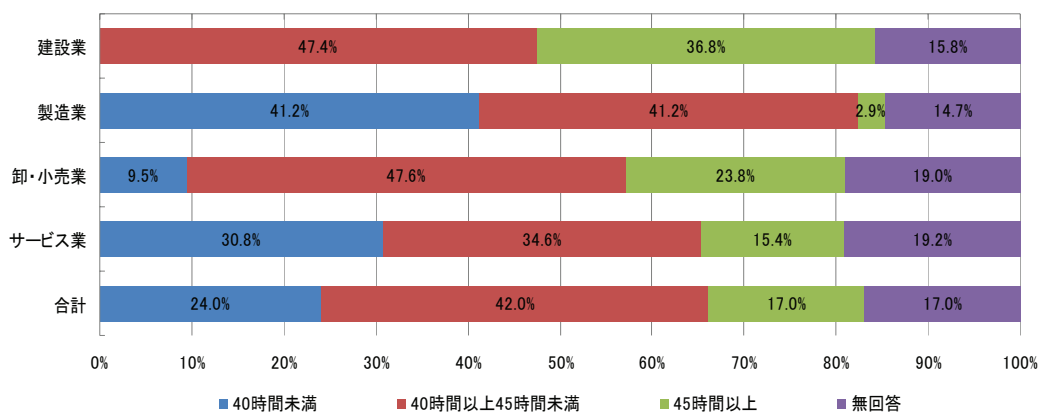
業種	40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上	無回答	合計
建設業	1 3.6%	17 60.7%	6 21.4%	4 14.3%	28 100.0%
製造業	9 27.3%	18 54.5%	2 6.1%	4 12.1%	33 100.0%
卸・小売業	3 12.0%	14 56.0%	5 20.0%	3 12.0%	25 100.0%
サービス業	7 17.1%	24 58.5%	2 4.9%	8 19.5%	41 100.0%
合計	20 15.7%	73 57.5%	15 11.8%	19 15.0%	127 100.0%

労働時間 《1週間》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



全ての業種において、「40時間以上45時間未満」という回答の割合が最も高い。

問12) 週休2日制についてお答えください。

1) 週休2日制を実施していますか

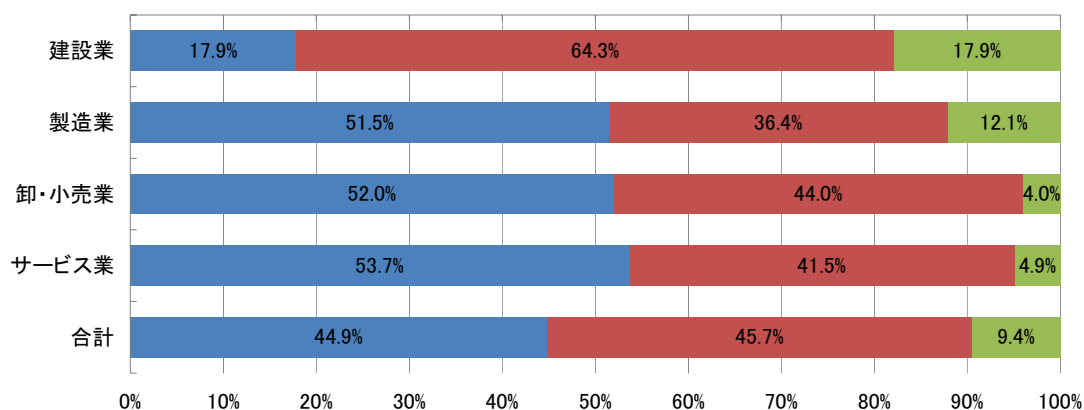
1. 実施している

2. 実施していない 2)へ

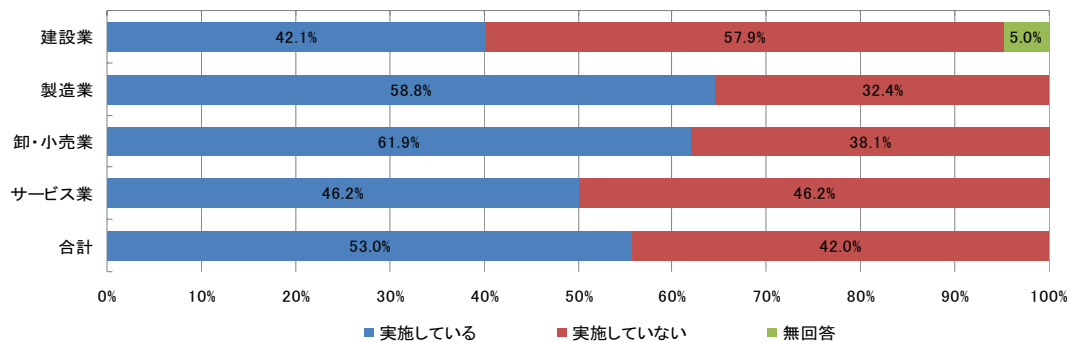
業種	実施している	実施していない	無回答	合計
建設業	5	18	5	28
	17.9%	64.3%	17.9%	100.0%
製造業	17	12	4	33
	51.5%	36.4%	12.1%	100.0%
卸・小売業	13	11	1	25
	52.0%	44.0%	4.0%	100.0%
サービス業	22	17	2	41
	53.7%	41.5%	4.9%	100.0%
合計	57	58	12	127
	44.9%	45.7%	9.4%	100.0%

週休2日制の実施状況

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建築業での「実施している」という回答の割合が、前回と比較すると24.2%低くなっている。

2)「実施していない」と答えた企業の方で、今後週休2日制を実施する考えがありますか

1. 実施したい

ア. 1年以内

イ. 2年以内

ウ. 3年以内

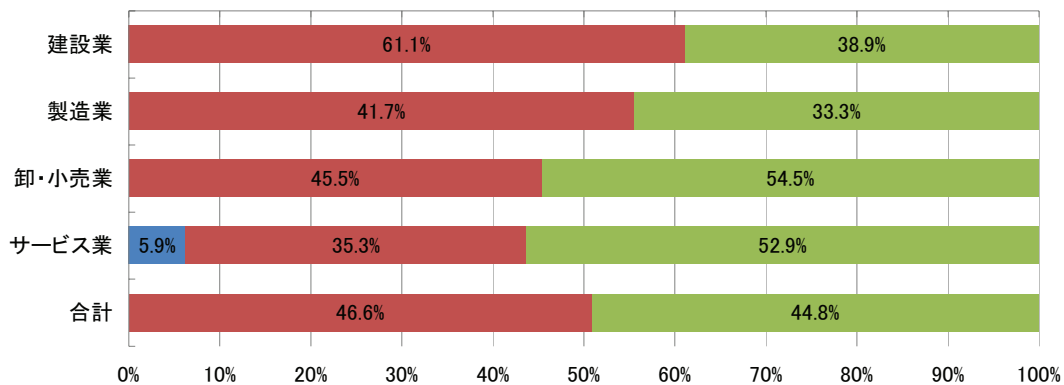
2. 検討はしているが、実施時期は未定である

3. 実施しない

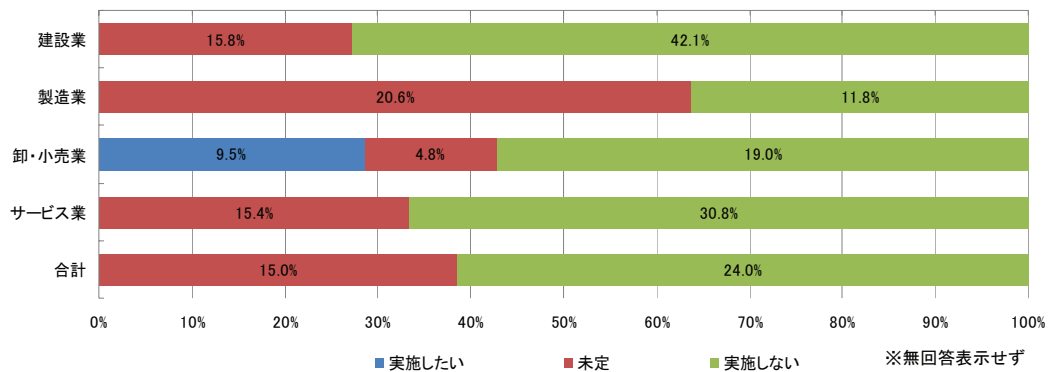
業種	実施したい	未定	実施しない	無回答	合計
建設業	0	11	7	0	18
	0.0%	61.1%	38.9%	0.0%	100.0%
製造業	0	5	4	3	12
	0.0%	41.7%	33.3%	25.0%	100.0%
卸・小売業	0	5	6	0	11
	0.0%	45.5%	54.5%	0.0%	100.0%
サービス業	1	6	9	1	17
	5.9%	35.3%	52.9%	5.9%	100.0%
合計	1	27	26	4	58
	1.7%	46.6%	44.8%	6.9%	100.0%

今後の週休2日制実施の有無

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



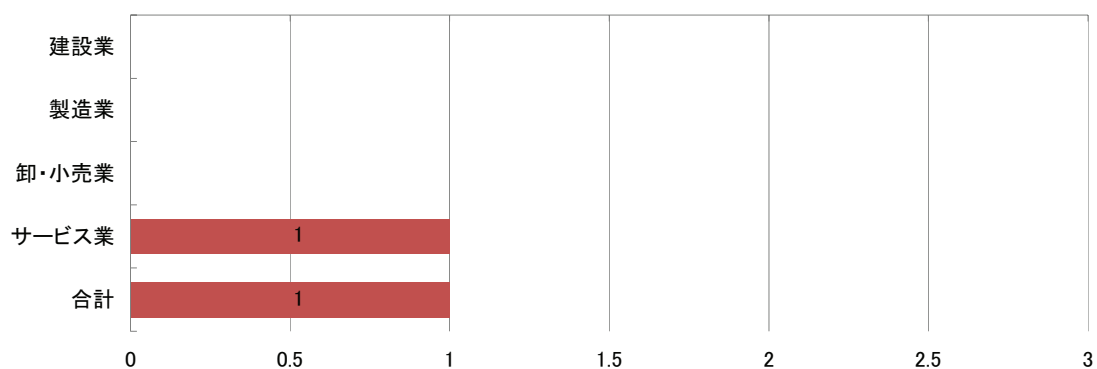
サービス業で「実施したい」と回答数が事業所が1事業所あったが、それ以外は「未定」または「実施しない」という回答になっている。

今後の週休2日制度実施予定

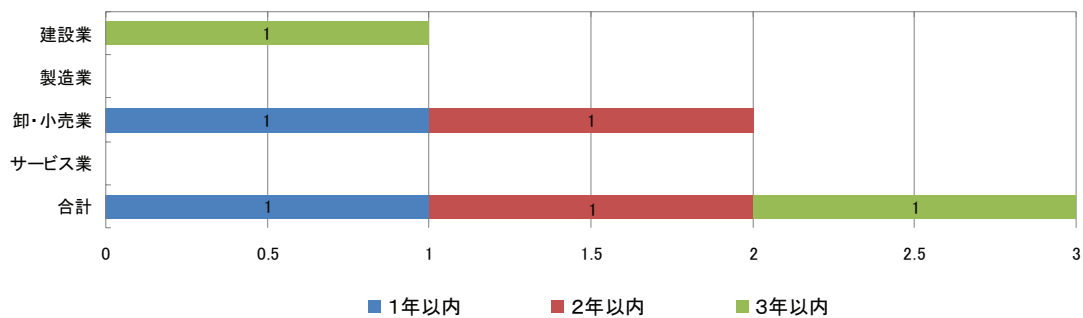
業種	1年以内	2年以内	3年以内	無回答	合計
建設業	0	0	0	28	28
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
製造業	0	0	0	33	33
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
卸・小売業	0	0	0	25	25
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
サービス業	0	1	0	40	41
	0.0%	2.4%	0.0%	97.6%	100.0%
合計	0	1	0	126	127
	0.0%	0.8%	0.0%	99.2%	100.0%

今後の週休2日制実施予定

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



実施したいと回答した事業所は、「2年以内」を希望している。

問13) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

1. 平均付与日数(繰越分を除く) 日

2. 平均取得日数 日

年次有休休暇<付与>

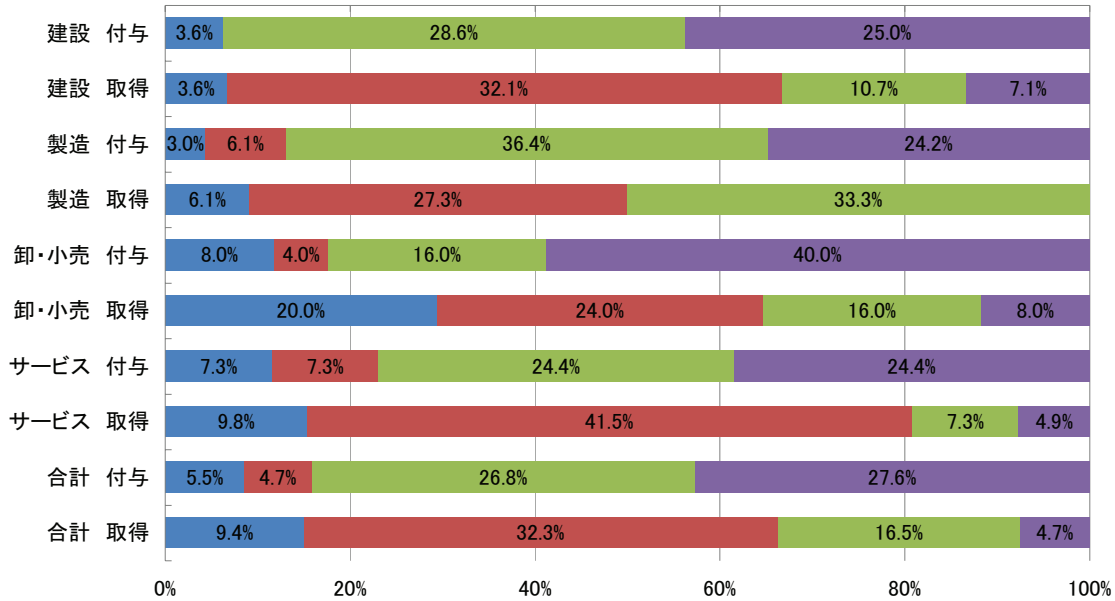
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	1	0	8	7	12	28
	3.6%	0.0%	28.6%	25.0%	42.9%	100.0%
製造業	1	2	12	8	10	33
	3.0%	6.1%	36.4%	24.2%	30.3%	100.0%
卸・小売業	2	1	4	10	8	25
	8.0%	4.0%	16.0%	40.0%	32.0%	100.0%
サービス業	3	3	10	10	15	41
	7.3%	7.3%	24.4%	24.4%	36.6%	100.0%
合計	7	6	34	35	45	127
	5.5%	4.7%	26.8%	27.6%	35.4%	100.0%

年次有休休暇<取得>

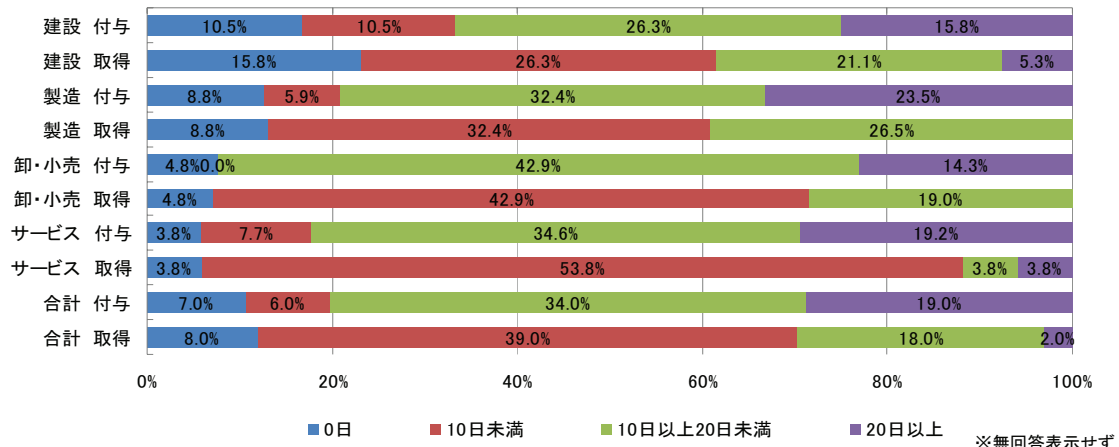
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	1	9	3	2	13	28
	3.6%	32.1%	10.7%	7.1%	46.4%	100.0%
製造業	2	9	11	0	11	33
	6.1%	27.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
卸・小売業	5	6	4	2	8	25
	20.0%	24.0%	16.0%	8.0%	32.0%	100.0%
サービス業	4	17	3	2	15	41
	9.8%	41.5%	7.3%	4.9%	36.6%	100.0%
合計	12	41	21	6	47	127
	9.4%	32.3%	16.5%	4.7%	37.0%	100.0%

年次有給休暇の取得状況

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



すべての業種で「10日以上20日未満」付与という回答の割合が高い。
取得状況については、「10日未満」という回答の割合が最も高い。

問14) 変形労働時間制についてお答えください

1) 変形労働時間制を導入していますか

1. 導入している

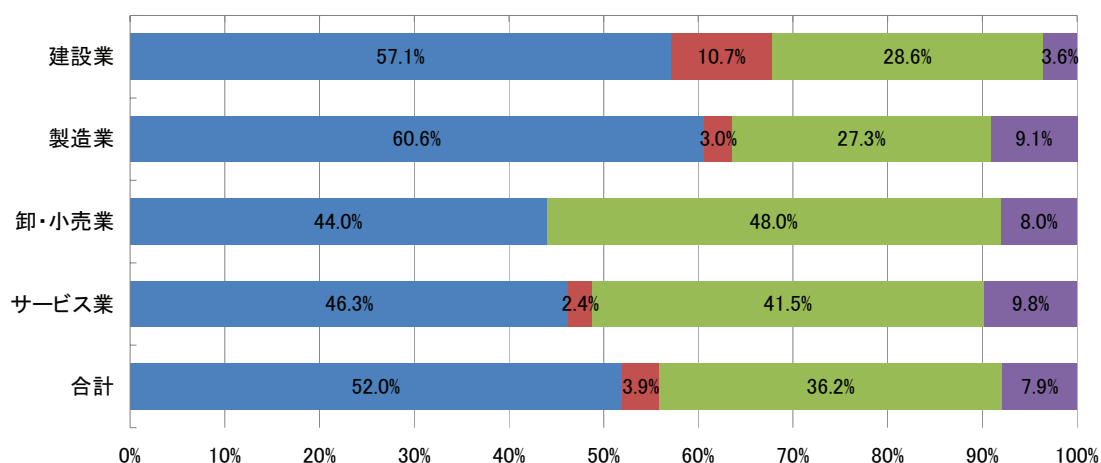
2. 導入を検討している

3. 導入しない

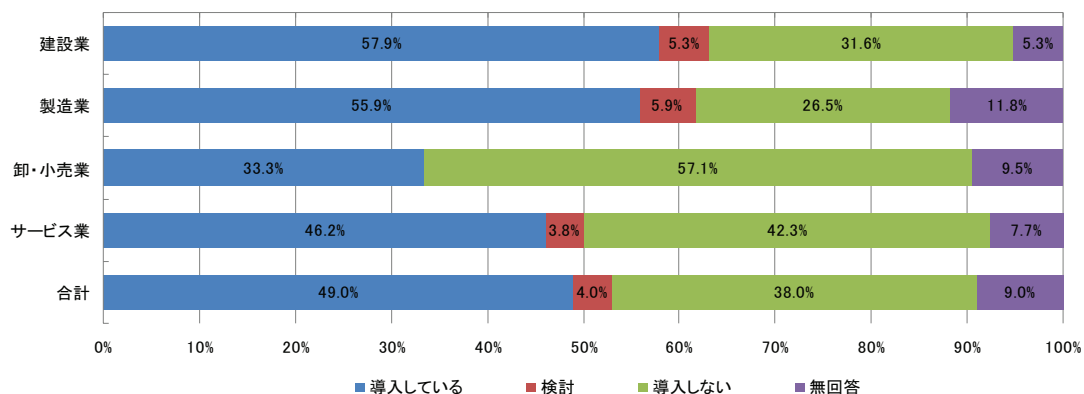
業種	導入している	検討	導入しない	無回答	合計
建設業	16 57.1%	3 10.7%	8 28.6%	1 3.6%	28 100.0%
製造業	20 60.6%	1 3.0%	9 27.3%	3 9.1%	33 100.0%
卸・小売業	11 44.0%	0 0.0%	12 48.0%	2 8.0%	25 100.0%
サービス業	19 46.3%	1 2.4%	17 41.5%	4 9.8%	41 100.0%
合計	66 52.0%	5 3.9%	46 36.2%	10 7.9%	127 100.0%

変形労働時間

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業と製造業では、「導入している」という回答の割合が50%以上になっているが、卸・小売業とサービス業では50%以下という割合になっている。

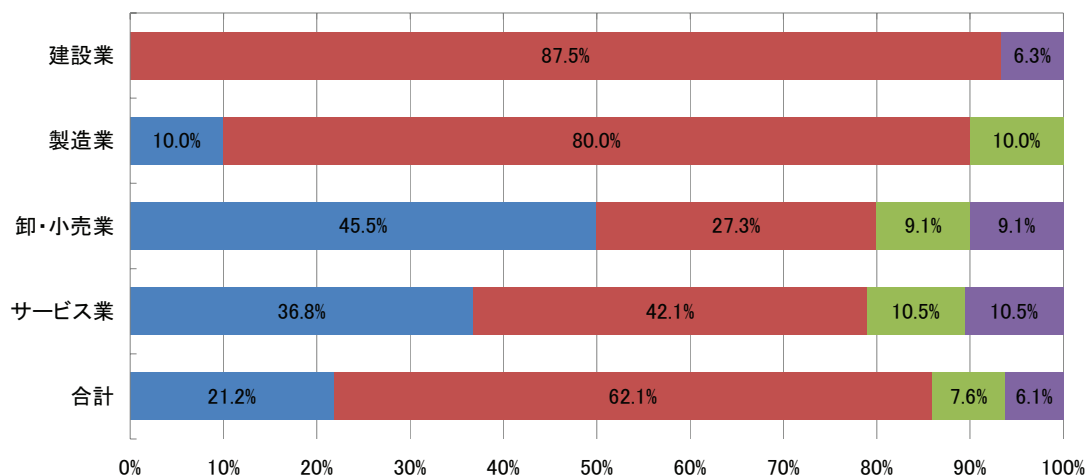
2) 貴事業所の変形労働時間制はどの形態ですか

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 1ヶ月単位の変形労働時間制 | 3. 1年単位の変形労働時間制 |
| 2. フレックスタイム制 | 4. 1週間単位の非定型変形労働時間制 |

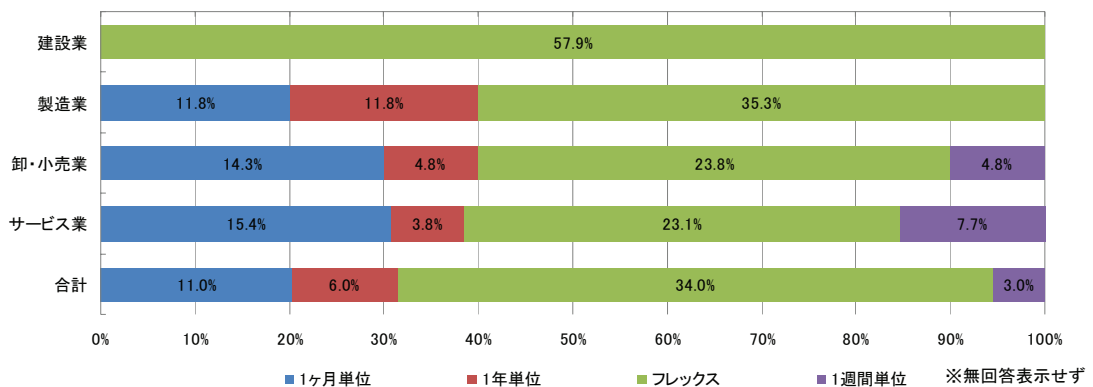
業種	1ヶ月単位	1年単位	フレックス	1週間単位	無回答	合計
建設業	0	14	0	1	1	16
	0.0%	87.5%	0.0%	6.3%	6.3%	100.0%
製造業	2	16	2	0	0	20
	10.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	5	3	1	1	1	11
	45.5%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	100.0%
サービス業	7	8	2	2	0	19
	36.8%	42.1%	10.5%	10.5%	0.0%	100.0%
合計	14	41	5	4	2	66
	21.2%	62.1%	7.6%	6.1%	3.0%	100.0%

変形労働時間体型

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、「フレックスタイム制」という回答の割合が約30%低くなり、「1年単位の変形労働時間」という回答の割合が60%高くなっている。

問15) 休業、休暇制度についてお答えください。

1) 夏期・冬期休暇制度がありますか

1. 夏・冬期両方ある

2. 夏期のみ

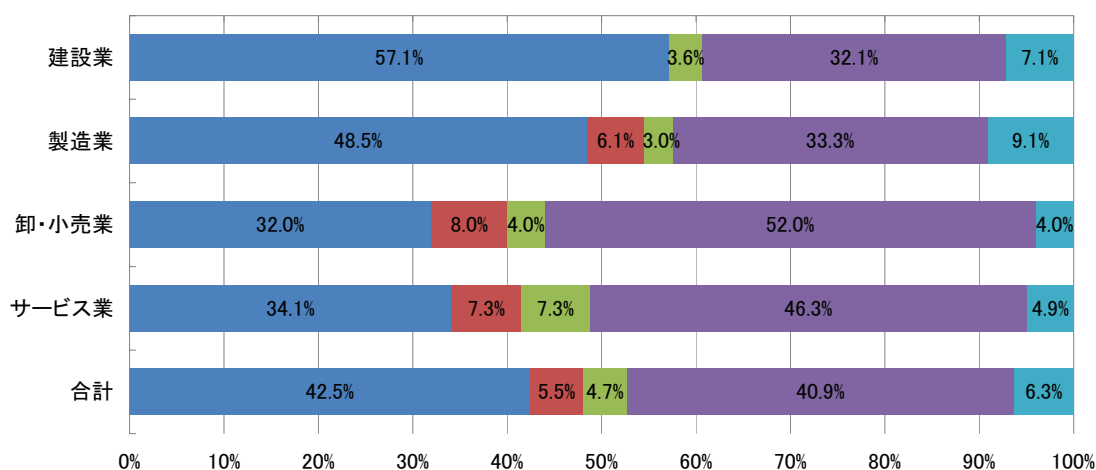
3. 冬期のみ

4. ない

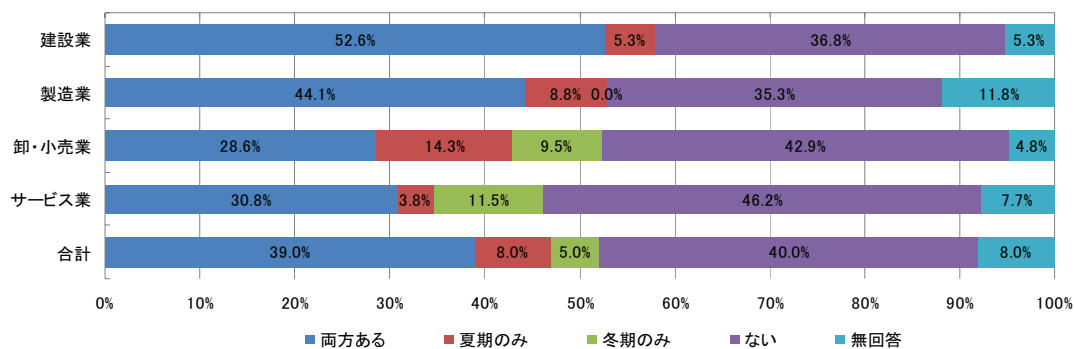
業種	両方ある	夏期のみ	冬期のみ	ない	無回答	合計
建設業	16	0	1	9	2	28
	57.1%	0.0%	3.6%	32.1%	7.1%	100.0%
製造業	16	2	1	11	3	33
	48.5%	6.1%	3.0%	33.3%	9.1%	100.0%
卸・小売業	8	2	1	13	1	25
	32.0%	8.0%	4.0%	52.0%	4.0%	100.0%
サービス業	14	3	3	19	2	41
	34.1%	7.3%	7.3%	46.3%	4.9%	100.0%
合計	54	7	6	52	8	127
	42.5%	5.5%	4.7%	40.9%	6.3%	100.0%

休業、休暇制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業と製造業では、「両方ある」という回答の割合が高い。
前回と比較しても、大きな違いは見られない。

2) 産休育児休業制度がありますか

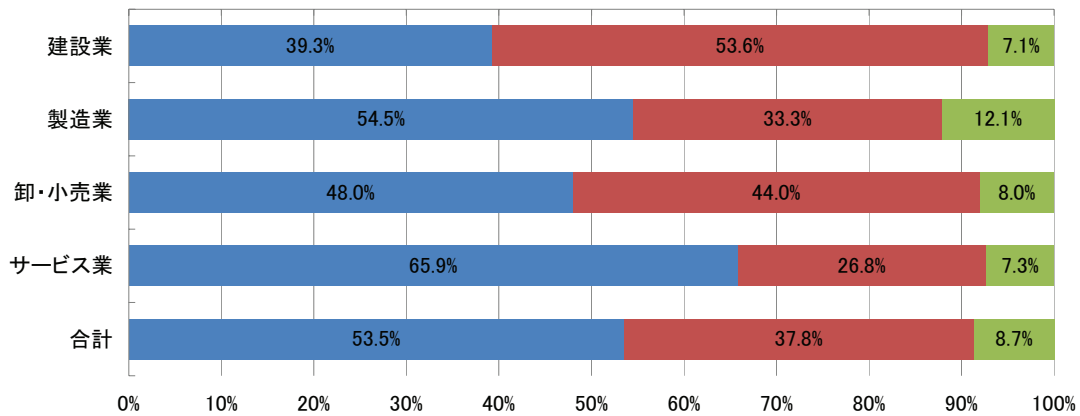
1. 制度がある

2. 制度を定めていない

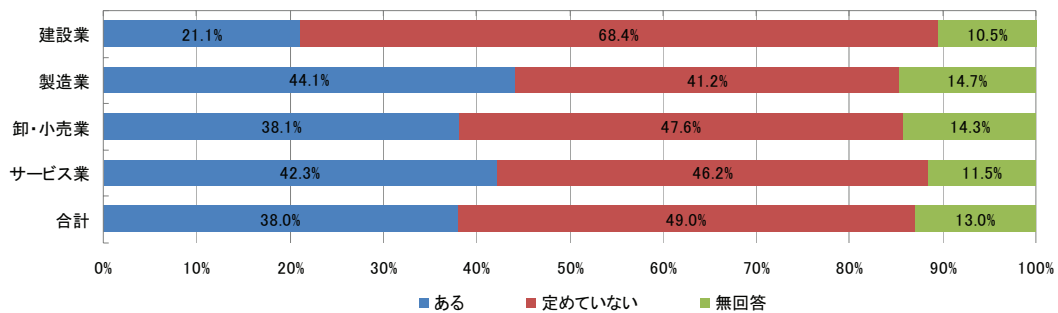
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	11	15	2	28
	39.3%	53.6%	7.1%	100.0%
製造業	18	11	4	33
	54.5%	33.3%	12.1%	100.0%
卸・小売業	12	11	2	25
	48.0%	44.0%	8.0%	100.0%
サービス業	27	11	3	41
	65.9%	26.8%	7.3%	100.0%
合計	68	48	11	127
	53.5%	37.8%	8.7%	100.0%

産休育児制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、建設業とサービス業では「制度がある」という回答の割合が20%前後高くなっている。

3) 過去2年間にパート従業員を含めた常用従業員またはその配偶者で出産された方はいますか。

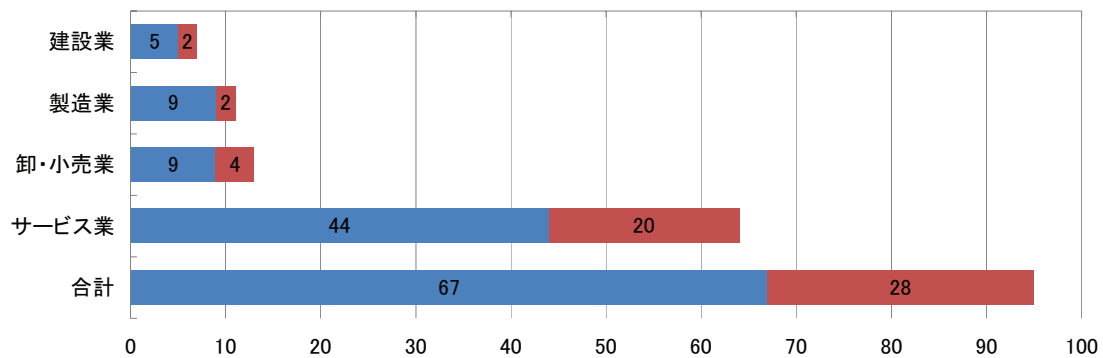
1. 出産された人数 人

2. うち育児休業制度を使用した人数 開始した人の数 人

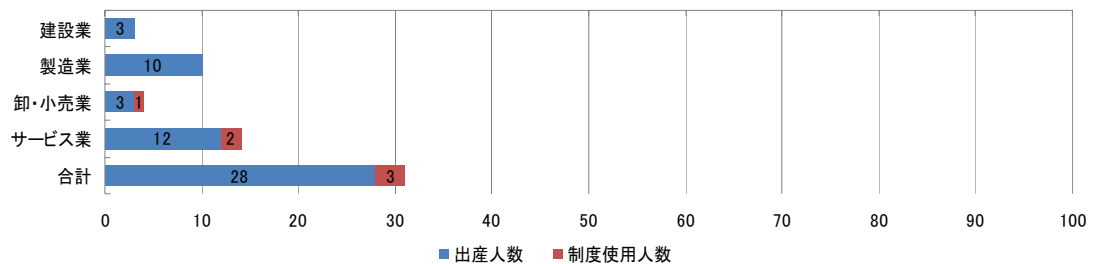
業種	回答数	出産人数	制度使用人数
建設業	3	5	2
製造業	7	9	2
卸・小売業	7	9	4
サービス業	16	44	20
合計	33	67	28

育児休業制度取得状況

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、「制度使用人数」が大幅に増えている。

4) 育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度はありますか。
(例: 育児のための短時間勤務制度、時差出勤制度等)

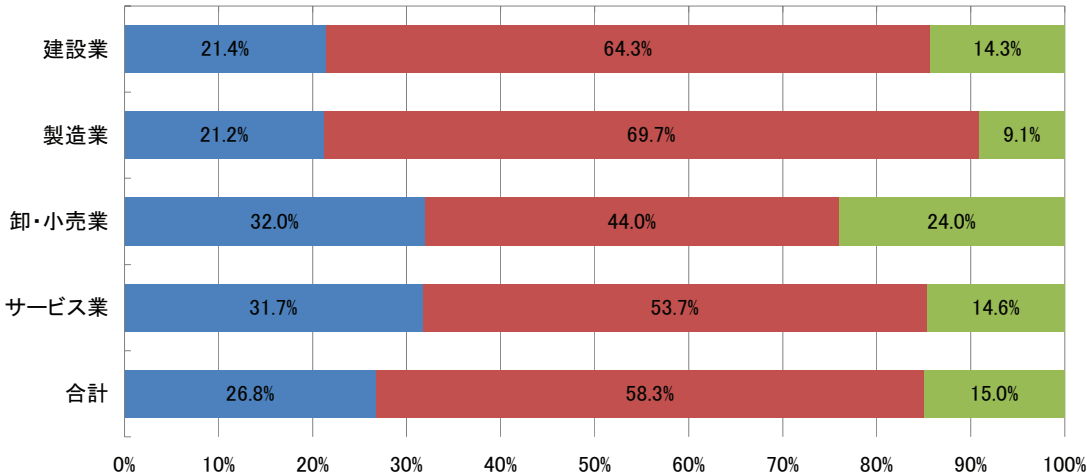
1. 制度がある 【制度の内容: 】

2. 制度を定めていない

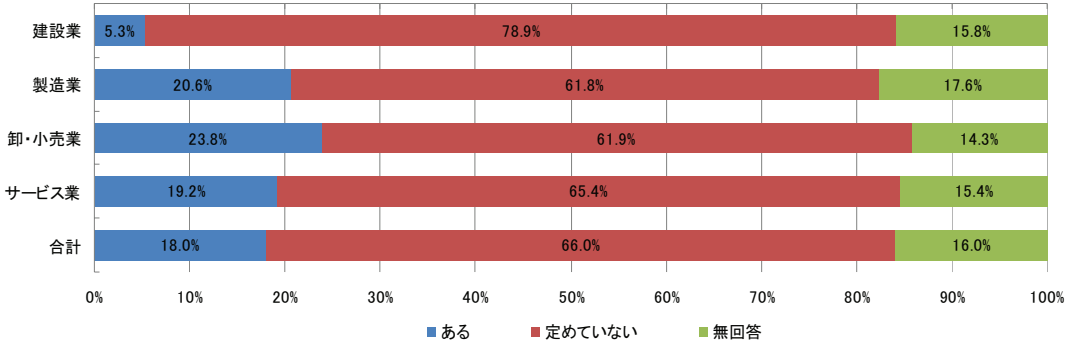
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	6	18	4	28
	21.4%	64.3%	14.3%	100.0%
製造業	7	23	3	33
	21.2%	69.7%	9.1%	100.0%
卸・小売業	8	11	6	25
	32.0%	44.0%	24.0%	100.0%
サービス業	13	22	6	41
	31.7%	53.7%	14.6%	100.0%
合計	34	74	19	127
	26.8%	58.3%	15.0%	100.0%

育児休業制度以外の育児のための制度

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「定めていない」という回答の割合が高いが、前回と比較すると建築業では「ある」という回答の割合が16.1%高くなっている。

その他の内容

育児、介護規定
育児の為の外出制度
育児の為の短時間勤務、時差出勤制度
育児休業等
育児短時間勤務の制度
産前6週・産後8週の休業
時間外労働の制限、深夜業の制限、勤務時間の短縮
所定外労働の免除、時間外・深夜業の制限
時間外労働の制限申請（免除）
夜勤免除

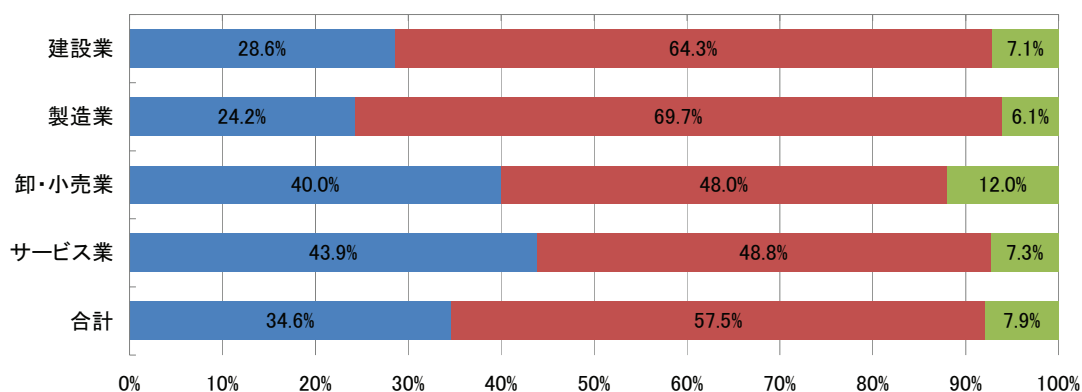
5) 介護休業制度はありますか。

1. 制度がある 2. 制度を定めていない

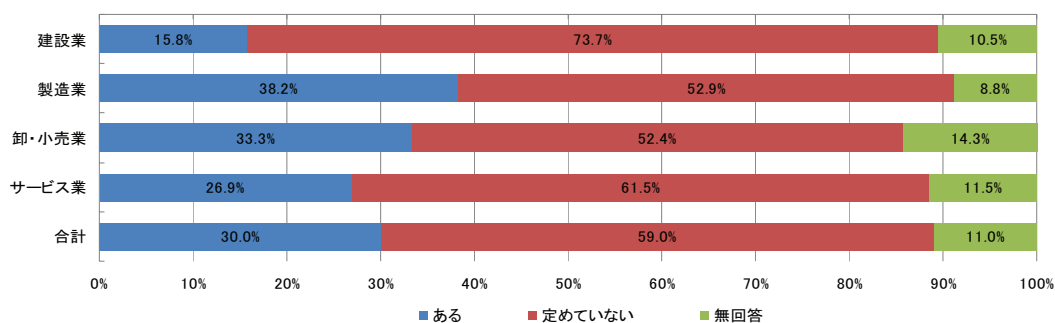
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	8	18	2	28
	28.6%	64.3%	7.1%	100.0%
製造業	8	23	2	33
	24.2%	69.7%	6.1%	100.0%
卸・小売業	10	12	3	25
	40.0%	48.0%	12.0%	100.0%
サービス業	18	20	3	41
	43.9%	48.8%	7.3%	100.0%
合計	44	73	10	127
	34.6%	57.5%	7.9%	100.0%

介護休業制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業と製造業では、「定めていない」という回答の割合が高い。
前回と比較して、「ある」という回答の割合が、建設業では12.8%高くなっているが、製造業では14.0%低くなっている。

6) 過去2年間の介護休業制度の利用状況についてお答えください。

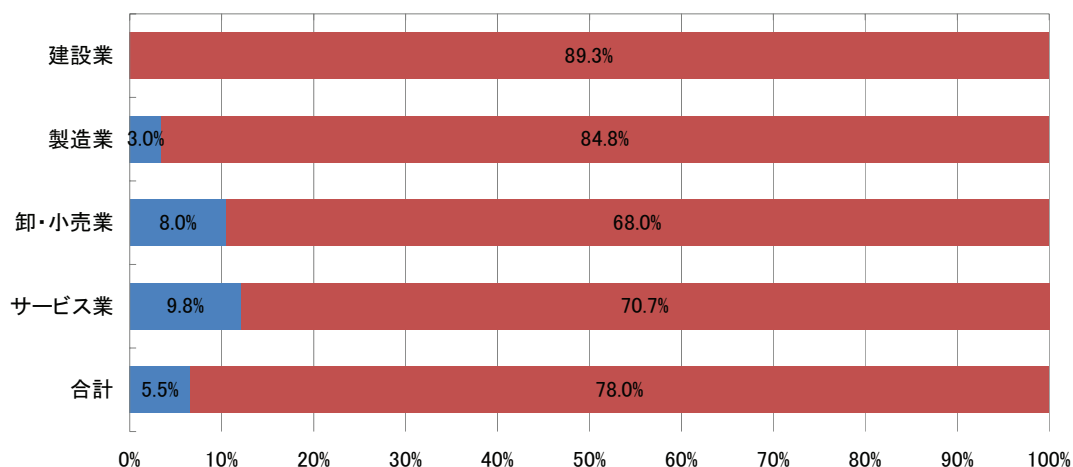
1. 利用実績あり

2. 利用実績なし

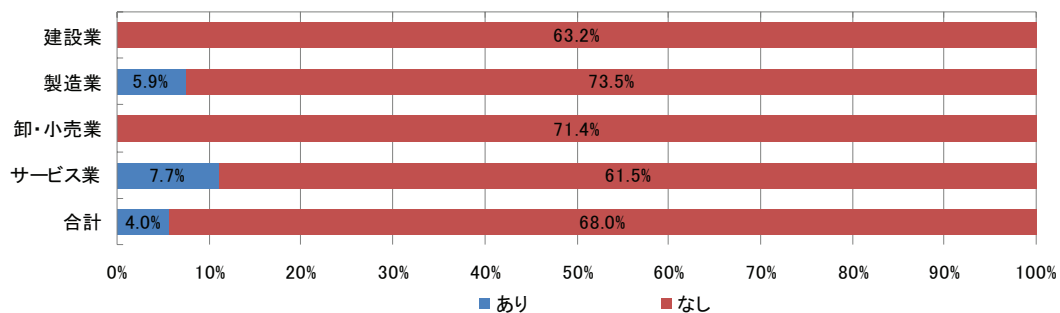
業種	あり	なし	無回答	合計
建設業	0	25	3	28
	0.0%	89.3%	10.7%	100.0%
製造業	1	28	4	33
	3.0%	84.8%	12.1%	100.0%
卸・小売業	2	17	6	25
	8.0%	68.0%	24.0%	100.0%
サービス業	4	29	8	41
	9.8%	70.7%	19.5%	100.0%
合計	7	99	21	127
	5.5%	78.0%	16.5%	100.0%

介護制度の利用状況

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「利用実績なし」という回答の割合が8割前後を占めている。

常用従業員の賃金についてお答えください。

問16) 平均の基本給についてお答えください。

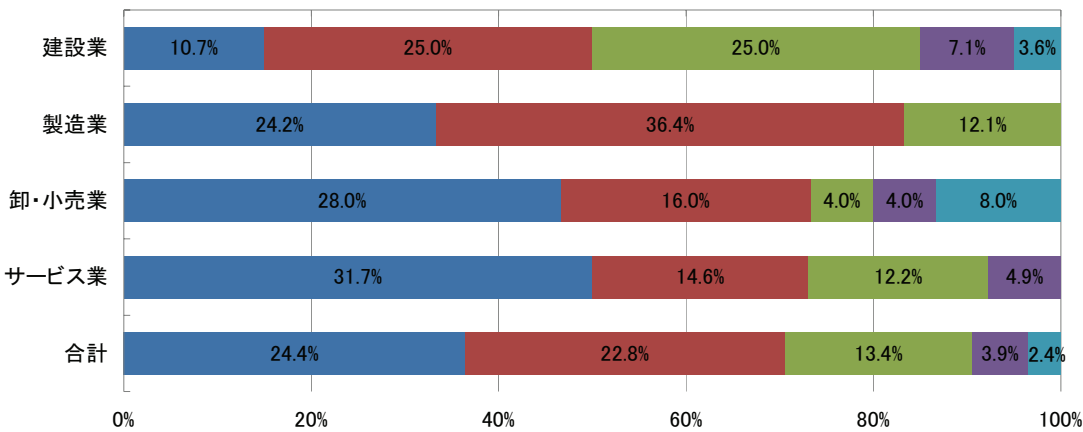
男 円、 女 円

基本給《男性》

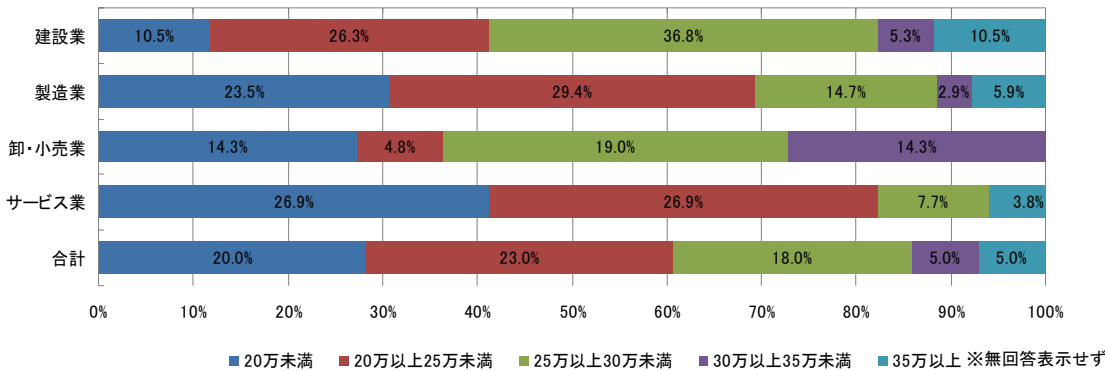
業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	3 10.7%	7 25.0%	7 25.0%	2 7.1%	1 3.6%	8 28.6%	28 100.0%
製造業	8 24.2%	12 36.4%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 27.3%	33 100.0%
卸・小売業	7 28.0%	4 16.0%	1 4.0%	1 4.0%	2 8.0%	10 40.0%	25 100.0%
サービス業	13 31.7%	6 14.6%	5 12.2%	2 4.9%	0 0.0%	15 36.6%	41 100.0%
合計	31 24.4%	29 22.8%	17 13.4%	5 3.9%	3 2.4%	42 33.1%	127 100.0%

常用従業員の賃金 《男性》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



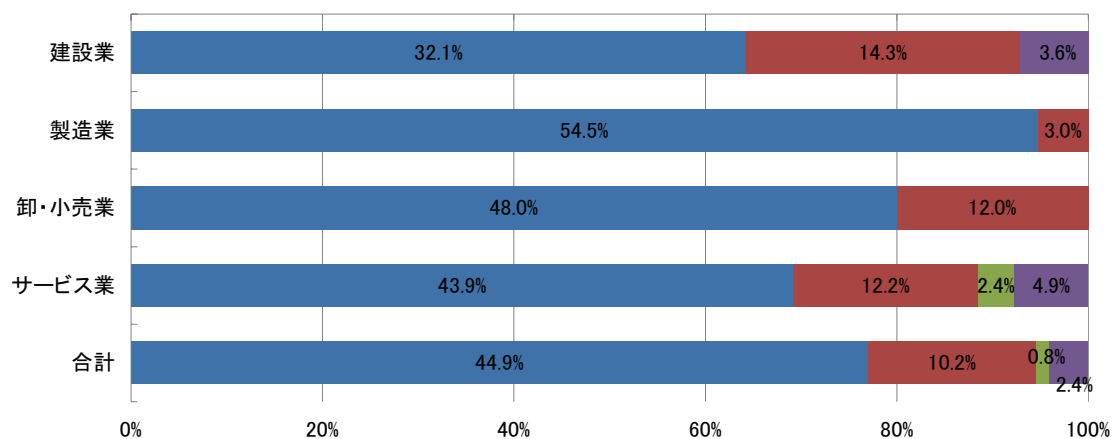
製造業で「20万以上25万未満」という回答の割合が高く、卸・小売業とサービス業では「20万未満」という回答の割合が高い。
前回と比較すると、卸・小売業では「25万以上30万未満」という回答の割合が15.0%減少している。

基本給《女性》

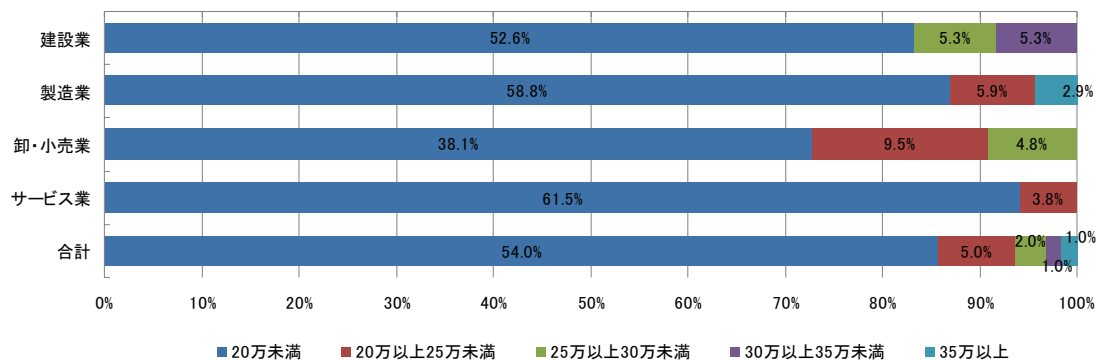
業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	9	4	0	1	0	14	28
	32.1%	14.3%	0.0%	3.6%	0.0%	50.0%	100.0%
製造業	18	1	0	0	0	14	33
	54.5%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.4%	100.0%
卸・小売業	12	3	0	0	0	10	25
	48.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%
サービス業	18	5	1	2	0	15	41
	43.9%	12.2%	2.4%	4.9%	0.0%	36.6%	100.0%
合計	57	13	1	3	0	53	127
	44.9%	10.2%	0.8%	2.4%	0.0%	41.7%	100.0%

常用従業員の賃金 《女性》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



※無回答表示せず

「20万未満」という回答の割合が高い。

建築業では「25万以上30万未満」という回答がなくなり、「20万以上25万未満」という回答の割合が高くなっている。

問17) 初任給についてお答えください。

	性別	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
常用従業員	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円

初任給＜男性＞

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業	¥180,000	¥200,000	¥250,000	¥230,000
製造業	¥220,000	¥240,000	¥170,000	¥190,000
卸・小売業		¥158,300	¥165,000	¥250,000
サービス業	¥134,000	¥200,000	¥168,200	¥182,000
平均	¥178,000	¥199,575	¥188,300	¥213,000
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業	¥180,000	¥140,000	¥175,000	¥230,000
製造業	¥140,000	¥130,000	¥155,000	¥163,000
卸・小売業		¥120,000	¥140,000	¥160,000
サービス業	¥125,000	¥120,000	¥130,000	¥140,000
平均	¥148,333	¥127,500	¥150,000	¥173,250
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業	¥180,000	¥168,600	¥211,667	¥230,000
製造業	¥180,000	¥166,454	¥161,780	¥177,800
卸・小売業		¥138,690	¥154,700	¥194,500
サービス業	¥129,400	¥146,781	¥149,700	¥167,125
平均	¥163,133	¥155,131	¥169,462	¥192,356

初任給＜女性＞

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業		¥191,000	¥210,000	¥230,000
製造業	¥130,000	¥156,000	¥161,000	¥181,100
卸・小売業	¥126,000	¥158,300	¥165,000	¥229,000
サービス業	¥134,000	¥150,000	¥153,800	¥175,000
平均	¥130,000	¥163,825	¥172,450	¥203,775
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業		¥100,000	¥210,000	¥230,000
製造業	¥130,000	¥100,000	¥135,000	¥150,000
卸・小売業	¥126,000	¥110,000	¥130,000	¥178,000
サービス業	¥125,000	¥120,000	¥130,000	¥135,000
平均	¥127,000	¥107,500	¥151,250	¥173,250
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業		¥135,250	¥210,000	¥230,000
製造業	¥130,000	¥135,507	¥151,067	¥164,700
卸・小売業	¥126,000	¥138,400	¥152,200	¥196,500
サービス業	¥129,400	¥132,464	¥144,386	¥161,250
平均	¥128,467	¥135,405	¥164,413	¥188,113

問18) ボーナスについてお答えください。

種 類	夏期手当	年末手当	年度末手当
一人平均支給額	円	円	円

業種	夏季・最大	年末・最大	年度末・最大	
建設業	¥254,000	¥670,000	¥300,000	
製造業	¥520,113	¥692,255	¥1,197,203	
卸・小売業	¥807,000	¥807,000		
サービス業	¥545,962	¥700,682	¥137,720	
平均	¥531,769	¥717,484	¥544,974	
業種	夏季・最小	年末・最小	年度末・最小	
建設業	¥70,000	¥130,000	¥100,000	
製造業	¥100,000	¥30,000	¥43,000	
卸・小売業	¥90,000	¥70,000		
サービス業	¥100,000	¥47,690	¥100,000	
平均	¥90,000	¥69,423	¥81,000	
業種	夏季・平均	年末・平均	年度末・平均	合計
建設業	¥166,321	¥314,703	¥200,000	¥681,024
製造業	¥247,602	¥265,801	¥620,102	¥1,133,505
卸・小売業	¥406,833	¥462,500		¥869,333
サービス業	¥277,085	¥302,300	¥118,860	¥698,245
平均	¥274,460	¥336,326	¥312,987	¥845,527

問19) 諸手当の状況についてお答えください。

1) 家族・扶養手当はありますか。

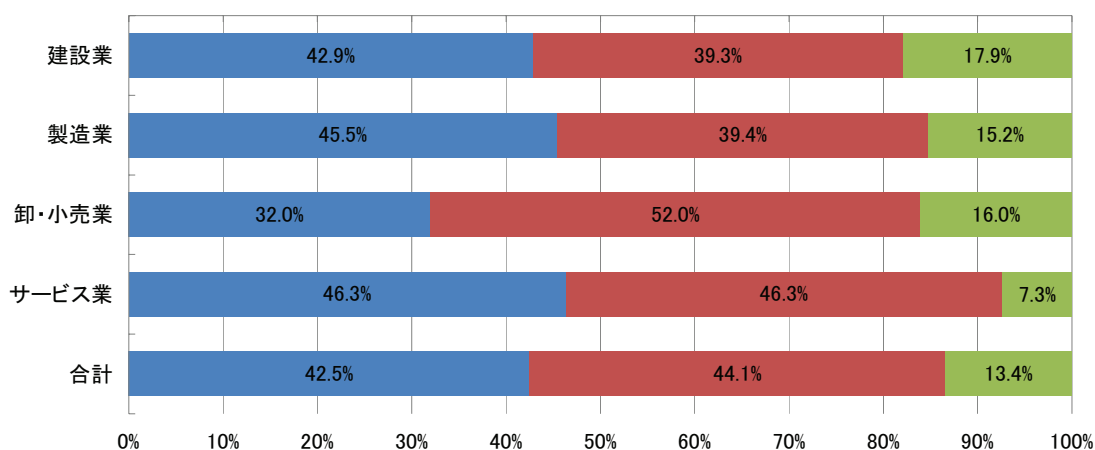
1. ある(一人当りの平均額: 円)

2. ない

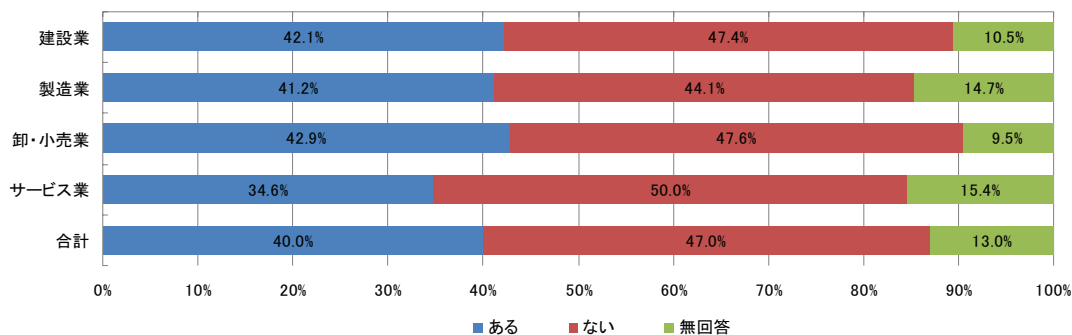
業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	12	¥30,000	¥3,000	¥10,273	11	5	28
	42.9%				39.3%	17.9%	100.0%
製造業	15	¥24,000	¥3,000	¥10,538	13	5	33
	45.5%				39.4%	15.2%	100.0%
卸・小売業	8	¥16,000	¥3,600	¥8,920	13	4	25
	32.0%				52.0%	16.0%	100.0%
サービス業	19	¥26,000	¥3,000	¥12,887	19	3	41
	46.3%				46.3%	7.3%	100.0%
合計	54	-	-	-	56	17	127
	42.5%				44.1%	13.4%	100.0%

家族・扶養手当について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、卸・小売業での「ある」という回答の割合が10.9%低くなっている。

2) 住宅手当はありますか。

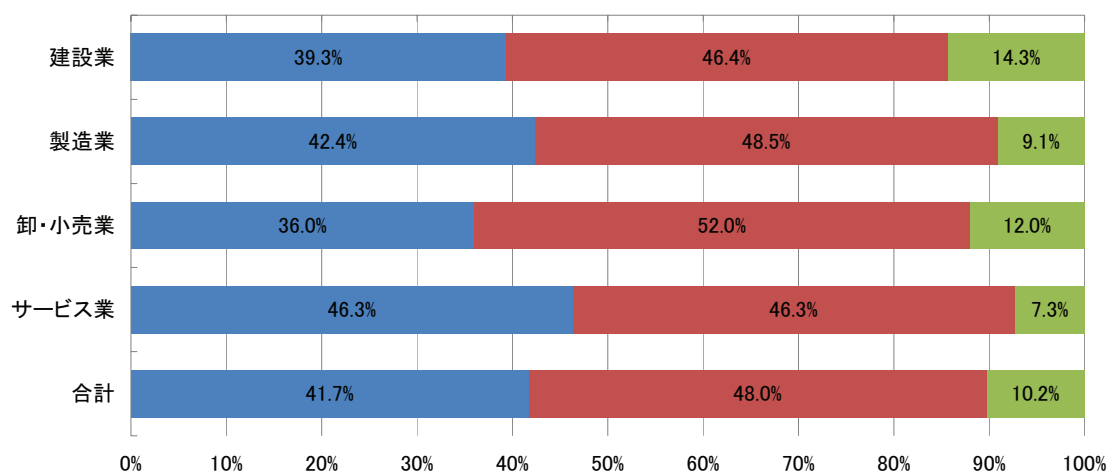
1. ある(一人当たりの平均額: 円)

2. ない

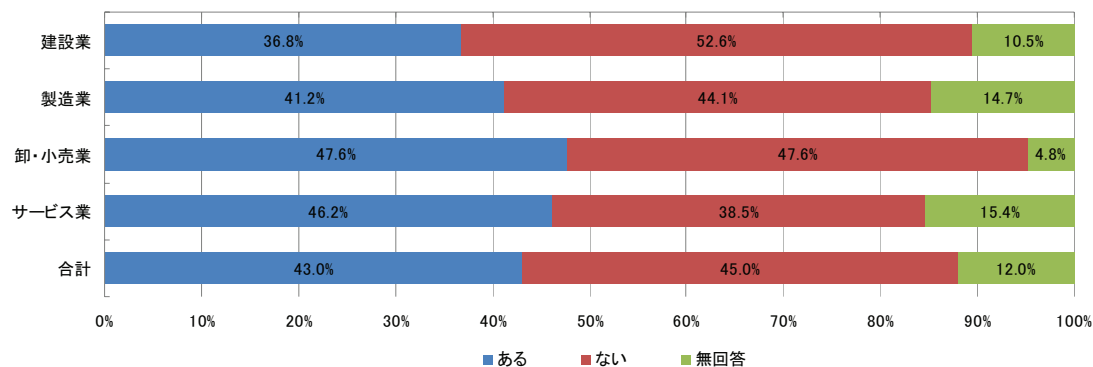
業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	11	¥50,000	¥5,000	¥18,500	13	4	28
	39.3%				46.4%	14.3%	100.0%
製造業	14	¥20,000	¥2,386	¥9,386	16	3	33
	42.4%				48.5%	9.1%	100.0%
卸・小売業	9	¥18,000	¥3,000	¥11,400	13	3	25
	36.0%				52.0%	12.0%	100.0%
サービス業	19	¥40,000	¥3,000	¥13,160	19	3	41
	46.3%				46.3%	7.3%	100.0%
合計	53	-	-	-	61	13	127
	41.7%				48.0%	10.2%	100.0%

住宅手当について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、卸・小売業の「ある」という回答の割合が11.6%低くなっている。

3) 通勤手当はありますか。

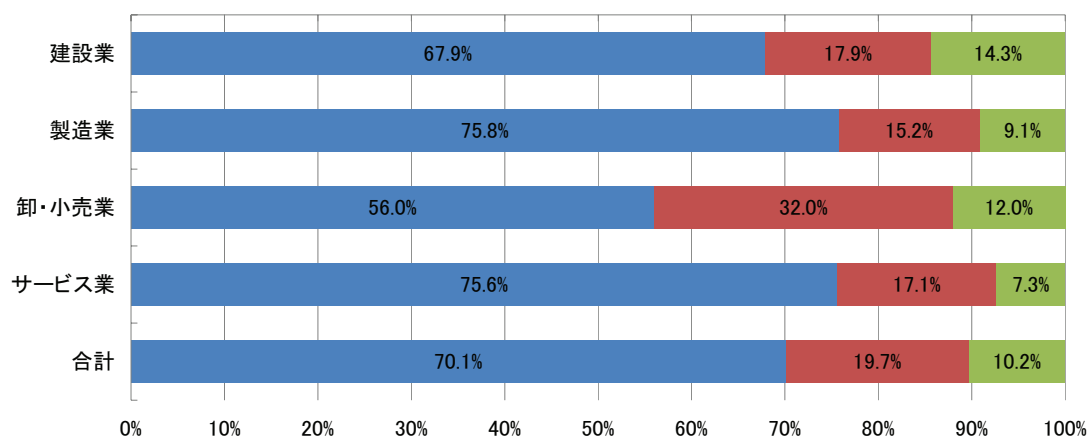
1. ある(一人当りの平均額: 円)

2. ない

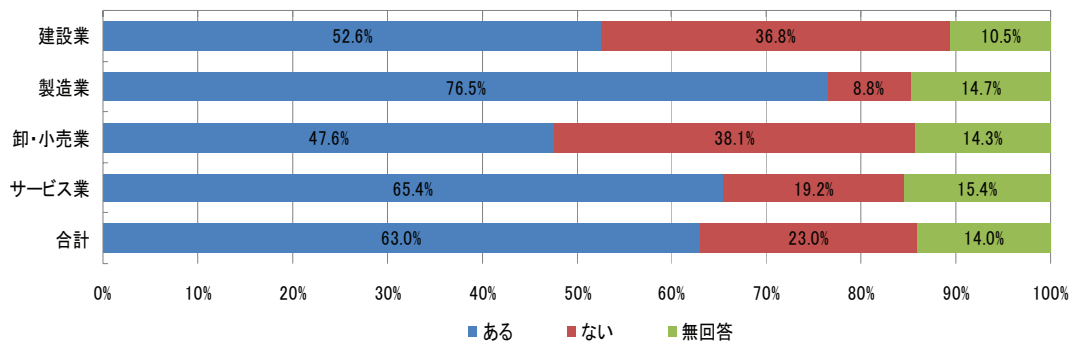
業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	19	¥20,800	¥3,000	¥10,352	5	4	28
	67.9%				17.9%	14.3%	100.0%
製造業	25	¥15,000	¥1,000	¥8,243	5	3	33
	75.8%				15.2%	9.1%	100.0%
卸・小売業	14	¥26,000	¥5,000	¥9,900	8	3	25
	56.0%				32.0%	12.0%	100.0%
サービス業	31	¥30,000	¥1,000	¥7,673	7	3	41
	75.6%				17.1%	7.3%	100.0%
合計	89	-	-	-	25	13	127
	70.1%				19.7%	10.2%	100.0%

通勤手当について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、建設業での「ない」という回答の割合が18.9%低くなっている。

4) 燃料手当はありますか。

1. ある(世帯主の平均額: 円)

(準世帯主の平均額: 円)

(単身者の平均額: 円)

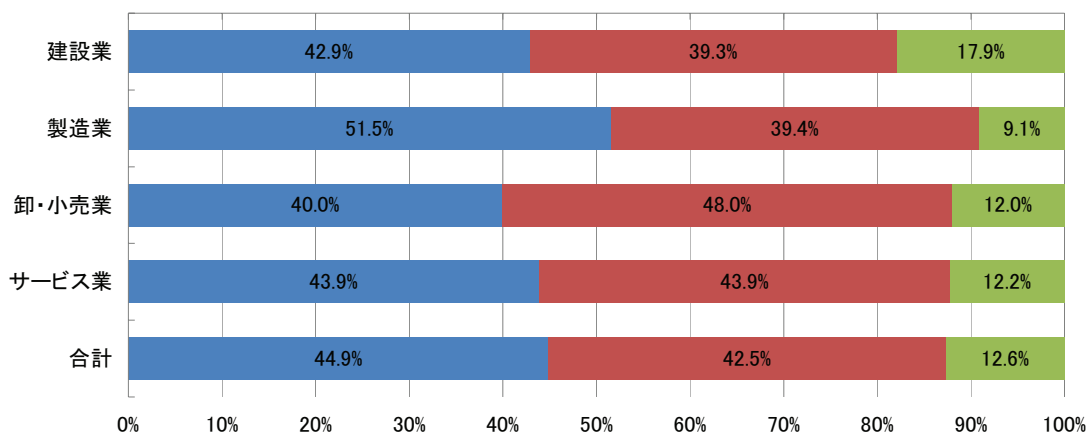
(一律: 円)

2. ない

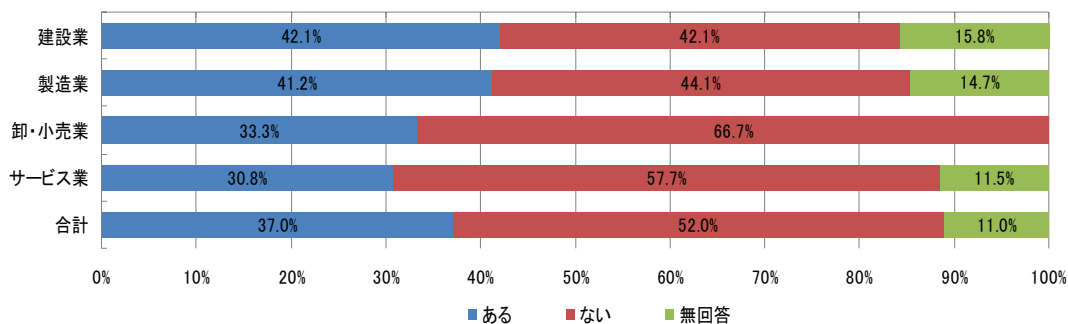
業種	ある	世帯主 平均額・ 平均	準世帯 主平均 額・平均	単身者 平均額・ 平均	一律・平 均	ない	無回答	合計
建設業	12 42.9%	¥64,000	¥41,000	¥30,800	¥73,333	11 39.3%	5 17.9%	28 100.0%
製造業	17 51.5%	¥121,768	¥52,761	¥54,308	¥63,333	13 39.4%	3 9.1%	33 100.0%
卸・小売業	10 40.0%	¥82,400	¥66,500	¥54,100		12 48.0%	3 12.0%	25 100.0%
サービス業	18 43.9%	¥99,500	¥70,319	¥50,139	¥41,000	18 43.9%	5 12.2%	41 100.0%
合計	57 44.9%	-	-	-	-	54 42.5%	16 12.6%	127 100.0%

燃料手当について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると卸・小売業での「ない」という回答の割合が18.7%低くなっている。

貴事業所の諸制度等実施状況についてお答えください。

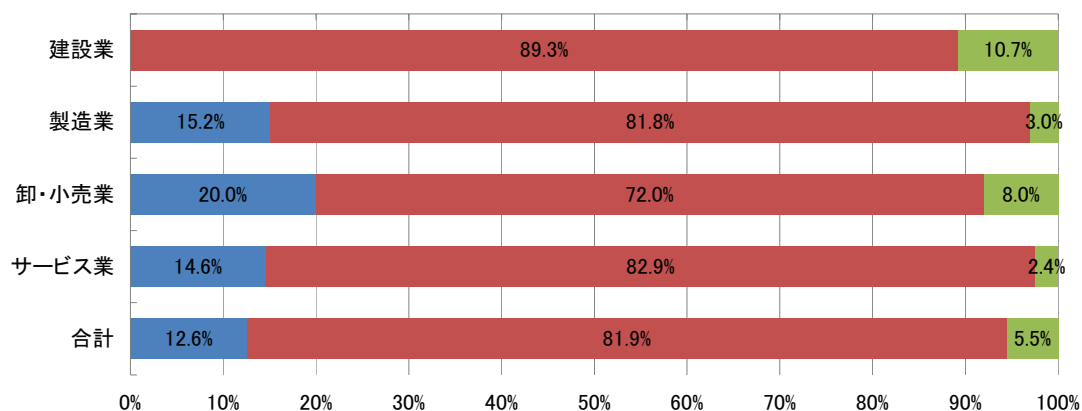
問20) 労働組合はありますか。

1. ある (加盟上部組織:)
2. ない

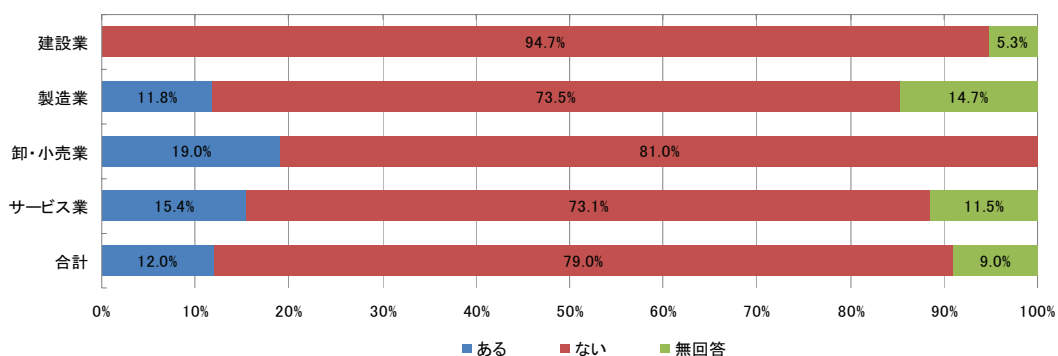
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	25	3	28
	0.0%	89.3%	10.7%	100.0%
製造業	5	27	1	33
	15.2%	81.8%	3.0%	100.0%
卸・小売業	5	18	2	25
	20.0%	72.0%	8.0%	100.0%
サービス業	6	34	1	41
	14.6%	82.9%	2.4%	100.0%
合計	16	104	7	127
	12.6%	81.9%	5.5%	100.0%

労働組合について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「ない」という回答の割合が8割前後を占めている。

加盟上部組織

JAM 生保労連
 JEC連合 全日赤
 JP労組 電力総連
 イオン労連

問21) 定年制度についてお答えください。

1) 定年制度はありますか。

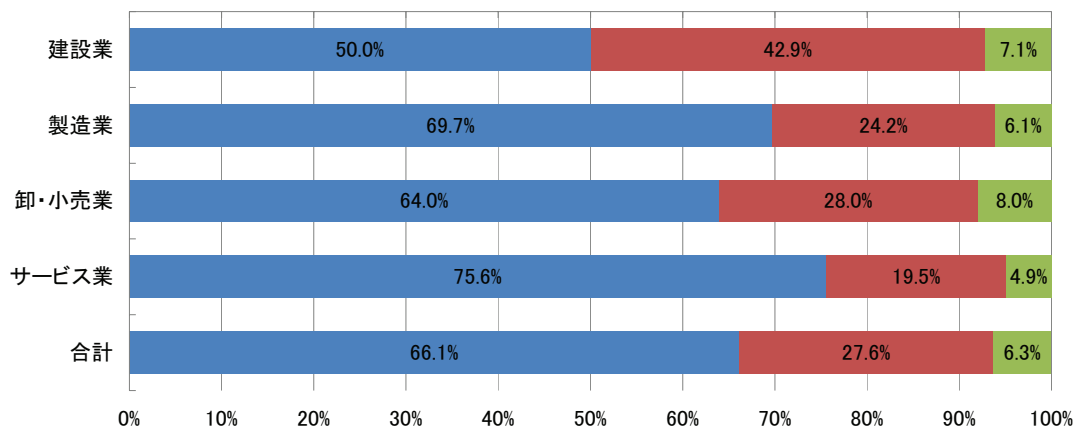
1. ある 1. 一律 (歳)
 2. 男女別 (男 歳、女 歳)
2. ない

定年制度の有無

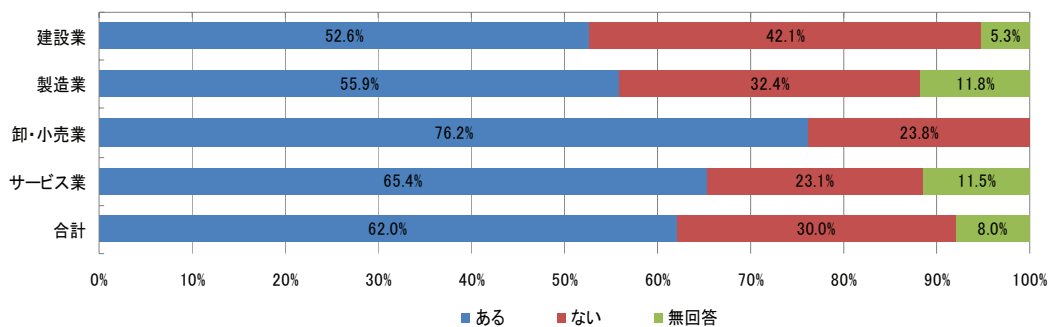
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	14	12	2	28
	50.0%	42.9%	7.1%	100.0%
製造業	23	8	2	33
	69.7%	24.2%	6.1%	100.0%
卸・小売業	16	7	2	25
	64.0%	28.0%	8.0%	100.0%
サービス業	31	8	2	41
	75.6%	19.5%	4.9%	100.0%
合計	84	35	8	127
	66.1%	27.6%	6.3%	100.0%

定年制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、「ある」という回答の割合が卸・小売業では12.2%低くなり、サービス業では10.2%高くなっている。

定年制度《男女》

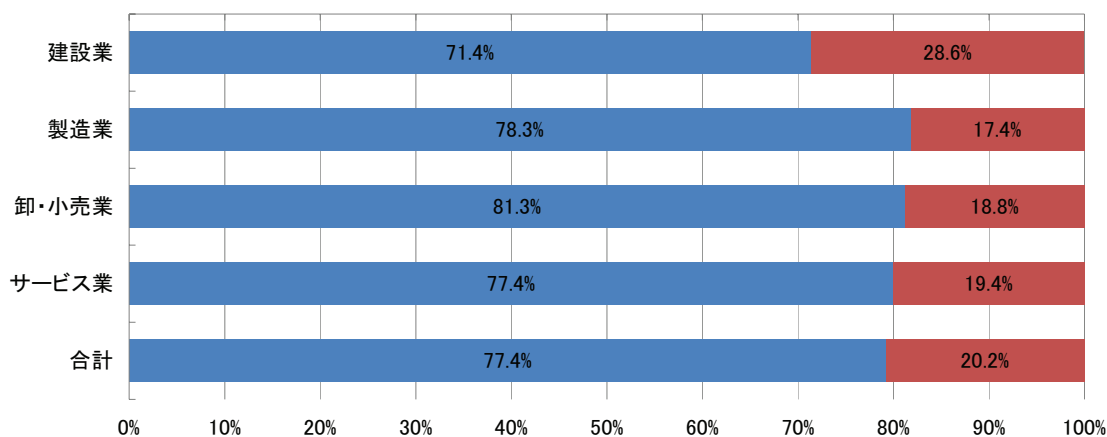
定年制度	一律	男女別	無回答	合計
ある	82	0	2	84

定年制度《年齢別》

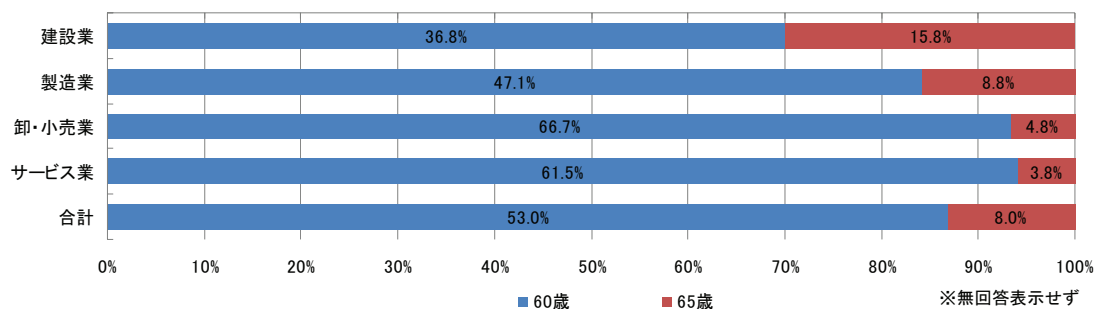
業種	60歳	65歳	無回答	合計
建設業	10	4	0	14
	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
製造業	18	4	1	23
	78.3%	17.4%	4.3%	100.0%
卸・小売業	13	3	0	16
	81.3%	18.8%	0.0%	100.0%
サービス業	24	6	1	31
	77.4%	19.4%	3.2%	100.0%
合計	65	17	2	84
	77.4%	20.2%	2.4%	100.0%

定年制度 《年齢別》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



全ての業種において、「60歳」という回答の割合が8割前後と高くなっている。
前回と比較すると、「60歳」という回答の割合が20%以上高くなっている。

2) 定年後の再雇用制度(定年制度がある場合)

1. ある

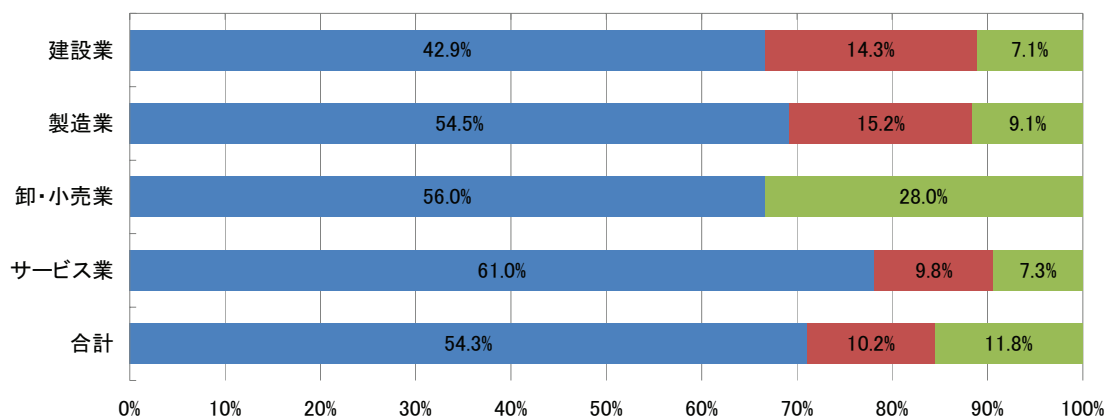
2. 検討中

3. ない

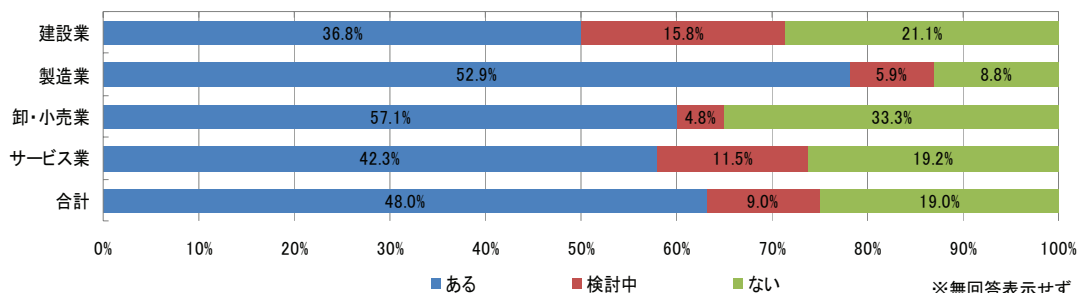
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	12	4	2	10	28
	42.9%	14.3%	7.1%	35.7%	100.0%
製造業	18	5	3	7	33
	54.5%	15.2%	9.1%	21.2%	100.0%
卸・小売業	14	0	7	4	25
	56.0%	0.0%	28.0%	16.0%	100.0%
サービス業	25	4	3	9	41
	61.0%	9.8%	7.3%	22.0%	100.0%
合計	69	13	15	30	127
	54.3%	10.2%	11.8%	23.6%	100.0%

定年後の再雇用

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



卸・小売業での「ない」という回答の割合が、他の業種と比べ20%高くなっている。

問22) 退職金制度についてお答えください。

1) 退職金制度はありますか。

1. ある

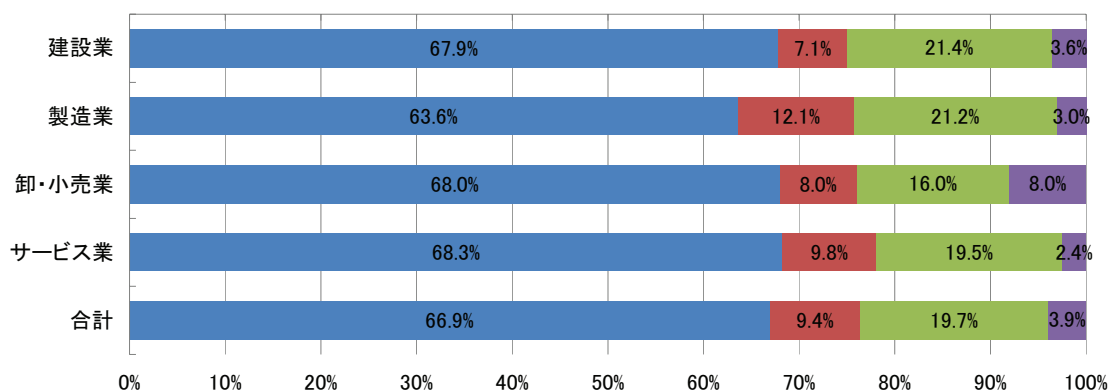
2. 検討中

3. ない

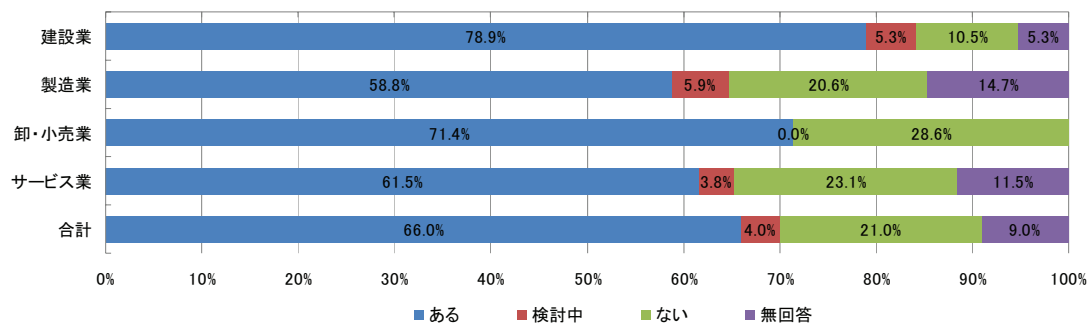
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	19	2	6	1	28
	67.9%	7.1%	21.4%	3.6%	100.0%
製造業	21	4	7	1	33
	63.6%	12.1%	21.2%	3.0%	100.0%
卸・小売業	17	2	4	2	25
	68.0%	8.0%	16.0%	8.0%	100.0%
サービス業	28	4	8	1	41
	68.3%	9.8%	19.5%	2.4%	100.0%
合計	85	12	25	5	127
	66.9%	9.4%	19.7%	3.9%	100.0%

退職金制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



前回と比較すると、建設業では「ある」という回答の割合が10.1%高くなっている。

問23) 早期(勧奨)退職制度についてお答えください。

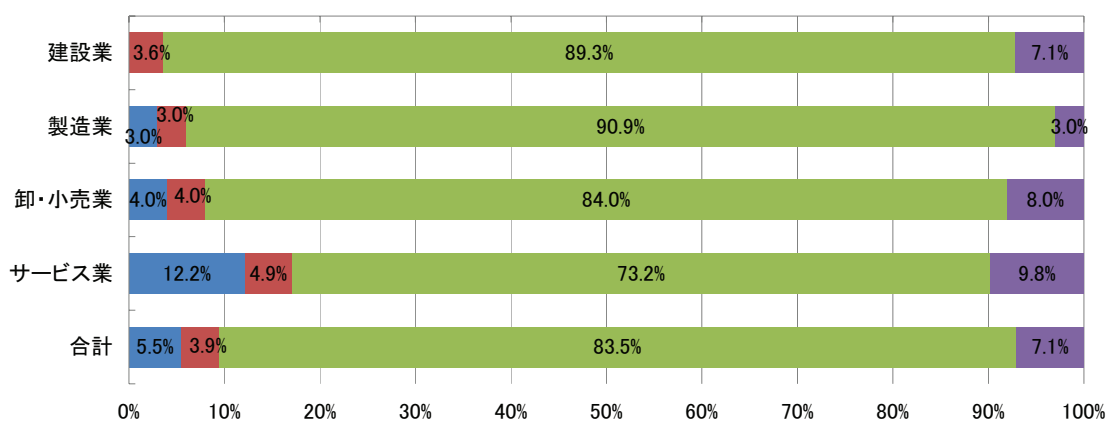
1) 早期(勧奨)退職制度はありますか

1. ある 2)へ 2. 検討中 3. ない

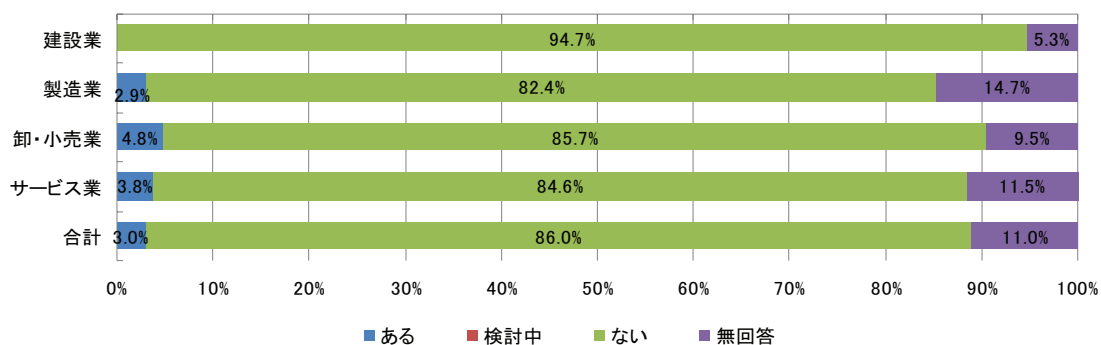
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	0	1	25	2	28
	0.0%	3.6%	89.3%	7.1%	100.0%
製造業	1	1	30	1	33
	3.0%	3.0%	90.9%	3.0%	100.0%
卸・小売業	1	1	21	2	25
	4.0%	4.0%	84.0%	8.0%	100.0%
サービス業	5	2	30	4	41
	12.2%	4.9%	73.2%	9.8%	100.0%
合計	7	5	106	9	127
	5.5%	3.9%	83.5%	7.1%	100.0%

早期(勧奨)退職制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「ない」という回答の割合が9割前後を占めている。

2) 「ある」と答えた企業のみお答え下さい

①対象年齢～

1. 58歳以上

2. 55歳以上

3. 50歳以上

4. その他()

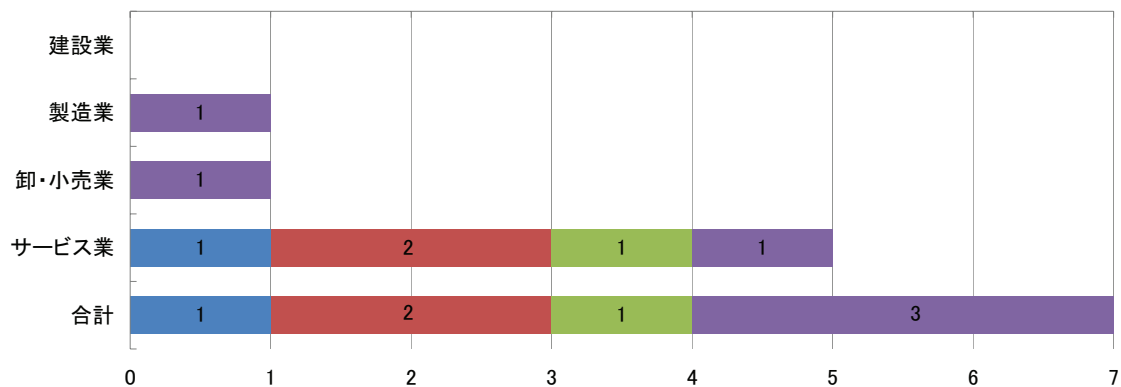
②早期(勧奨)退職制度使った場合、退職金などの上乗せはありますか

① ある [内容]

② ない

業種	58歳以上	55歳以上	50歳以上	その他	無回答	合計
建設業	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	1	2	1	1	0	5
	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
合計	1	2	1	3	0	7
	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	100.0%

【平成24年度】



業種	58歳以上	55歳以上	50歳以上	その他
建設業	0	0	0	0
製造業	1	0	0	0
卸・小売業	1	0	0	0
サービス業	0	1	0	0
合計	1	1	0	1

48

上乗せ

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	0	1	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	3	0	2	5
	60.0%	0.0%	40.0%	100.0%
合計	4	1	2	7
	57.1%	14.3%	28.6%	100.0%

上乗せ内容

特別退職金

53歳～58歳 50%～10%増

問24) 福利厚生制度についてお答えください。

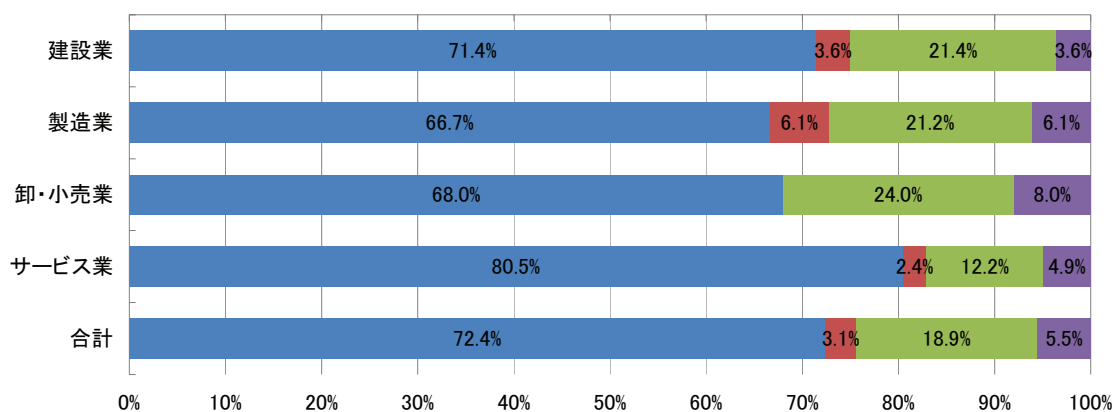
1) 福利厚生制度がありますか

1. ある 2)へ 2. 検討中 3. ない

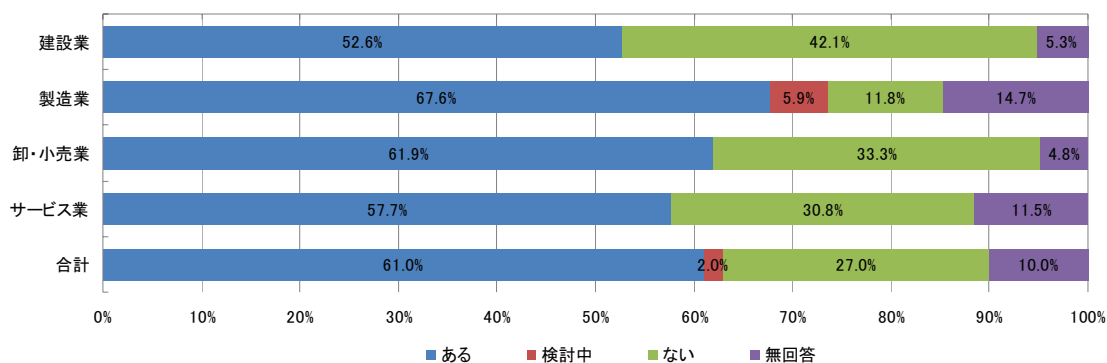
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	20	1	6	1	28
	71.4%	3.6%	21.4%	3.6%	100.0%
製造業	22	2	7	2	33
	66.7%	6.1%	21.2%	6.1%	100.0%
卸・小売業	17	0	6	2	25
	68.0%	0.0%	24.0%	8.0%	100.0%
サービス業	33	1	5	2	41
	80.5%	2.4%	12.2%	4.9%	100.0%
合計	92	4	24	7	127
	72.4%	3.1%	18.9%	5.5%	100.0%

福利厚生制度について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「ある」という回答の割合が半数以上を占めている。

前回と比較すると、「ある」という回答の割合が建設業では18.8%、サービス業では22.8%高くなっている。

2) 「ある」と答えた企業のみお答えください(複数回答可)

1. 住宅・生活資金の貸付

3. 旅行・レクリエーション等の実施

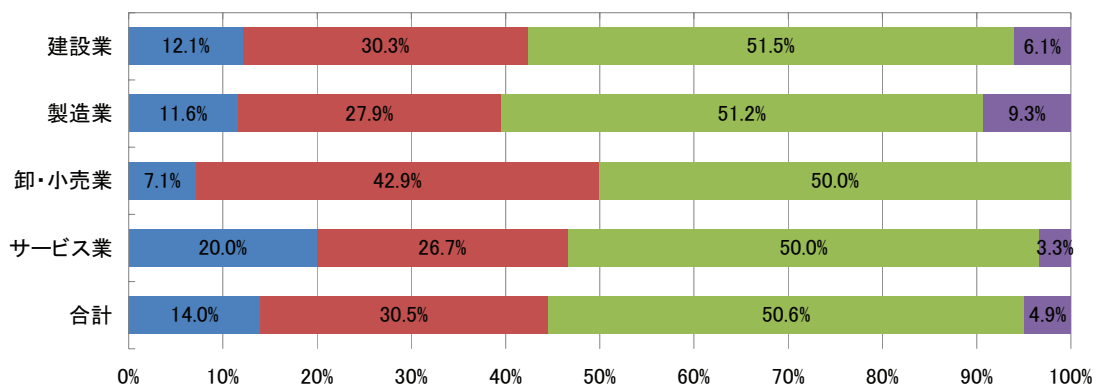
2. 冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給

4. その他()

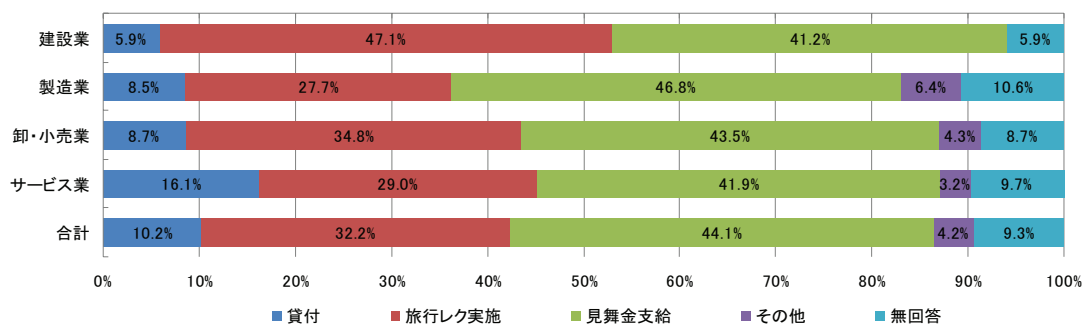
業種	貸付	旅行レク実施	見舞金支給	その他	無回答	合計
建設業	4	10	17	2	0	33
	12.1%	30.3%	51.5%	6.1%	0.0%	100.0%
製造業	5	12	22	4	0	43
	11.6%	27.9%	51.2%	9.3%	0.0%	100.0%
卸・小売業	2	12	14	0	0	28
	7.1%	42.9%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	12	16	30	2	0	60
	20.0%	26.7%	50.0%	3.3%	0.0%	100.0%
合計	23	50	83	8	0	164
	14.0%	30.5%	50.6%	4.9%	0.0%	100.0%

福利厚生制度 《内容》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



業種による大きな違いは見られない。

前回と比較すると、建設業での「旅行・レクリエーションの実施」という回答の割合が16.8%低くなっている。

その他

ボランティア休暇

諸団体活動の助成金

総合福祉団体定期保険

昼食、夕食、作業着等

安全装備品等

資格に係る研修助成制度等

貴事業所の心身(体)障がい者の雇用状況についてお答えください。

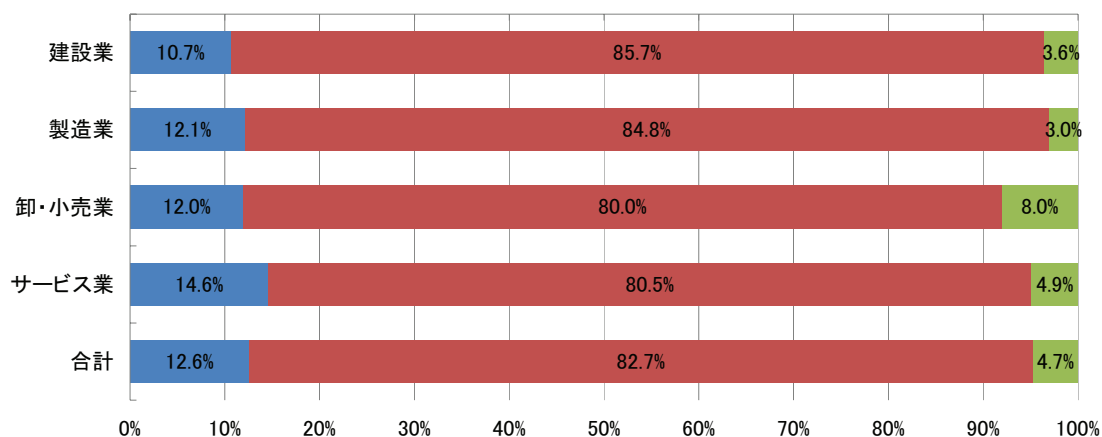
問25) 現在心身(体)障がい者を雇用していますか。

1. はい → 男 人、女 人
 2. いいえ → ア.今後雇用予定 イ.今後検討する ウ.雇用予定はない

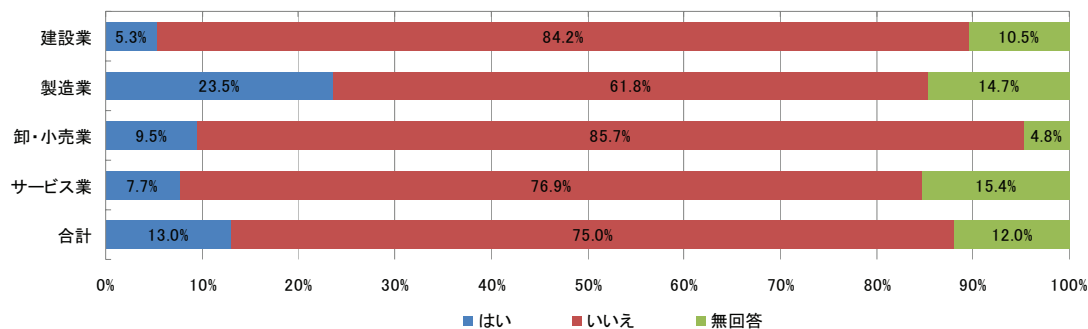
業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	3	24	1	28
	10.7%	85.7%	3.6%	100.0%
製造業	4	28	1	33
	12.1%	84.8%	3.0%	100.0%
卸・小売業	3	20	2	25
	12.0%	80.0%	8.0%	100.0%
サービス業	6	33	2	41
	14.6%	80.5%	4.9%	100.0%
合計	16	105	6	127
	12.6%	82.7%	4.7%	100.0%

心身(体)障がい者 <<雇用>>

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「いいえ」という回答の割合が80%以上となっている。
 前回と比較すると、製造業での「はい」という回答の割合が11.4%低くなっている。

心身障がい者《雇用人数》

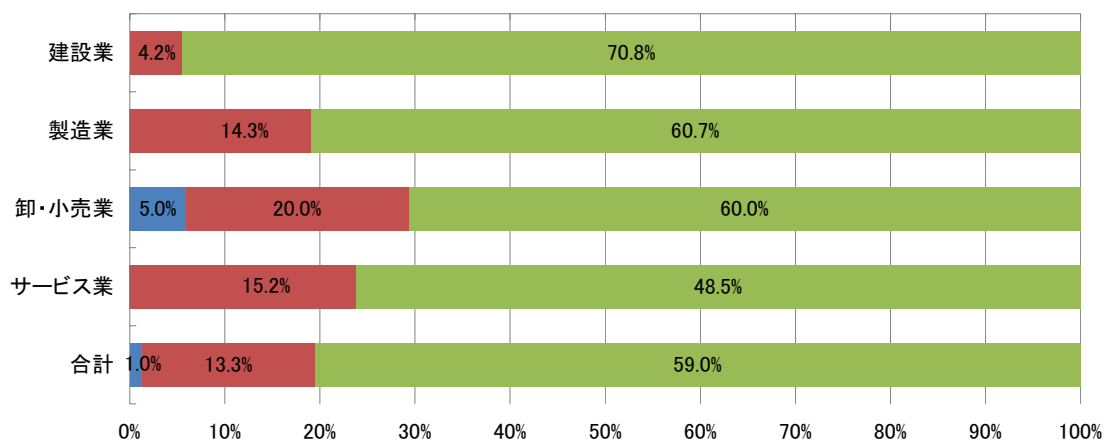
業種	男	女	平均
建設業	4	1	2.5
製造業	4	0	2
卸・小売業	3	0	1.5
サービス業	4	4	4
合計	15	5	10.0

心身障がい者《採用予定》

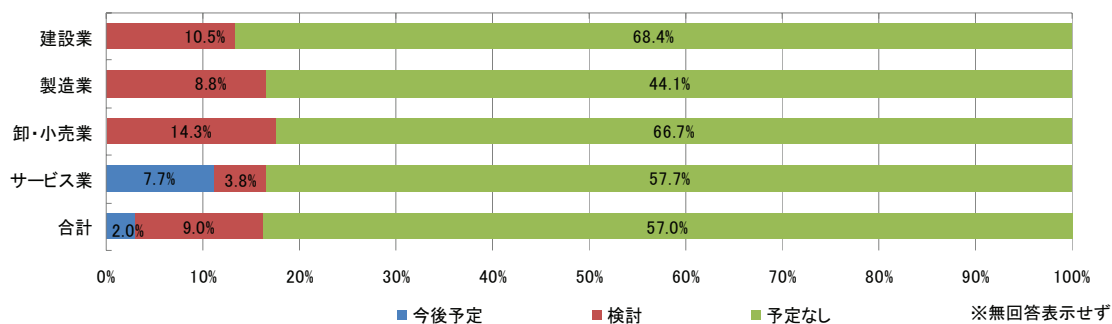
業種	今後予定	検討	予定なし	無回答	合計
建設業	0	1	17	6	24
	0.0%	4.2%	70.8%	25.0%	100.0%
製造業	0	4	17	7	28
	0.0%	14.3%	60.7%	25.0%	100.0%
卸・小売業	1	4	12	3	20
	5.0%	20.0%	60.0%	15.0%	100.0%
サービス業	0	5	16	12	33
	0.0%	15.2%	48.5%	36.4%	100.0%
合計	1	14	62	28	105
	1.0%	13.3%	59.0%	26.7%	100.0%

心身(体)障がい者 《採用予定》

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



「雇用予定はなし」という回答の割合が半数以上を占めている。
前回と比較すると、「今後検討する」という回答の割合が4%程度高くなっている。

問26) 貴事業所は65歳まで定年を引き上げていますか。

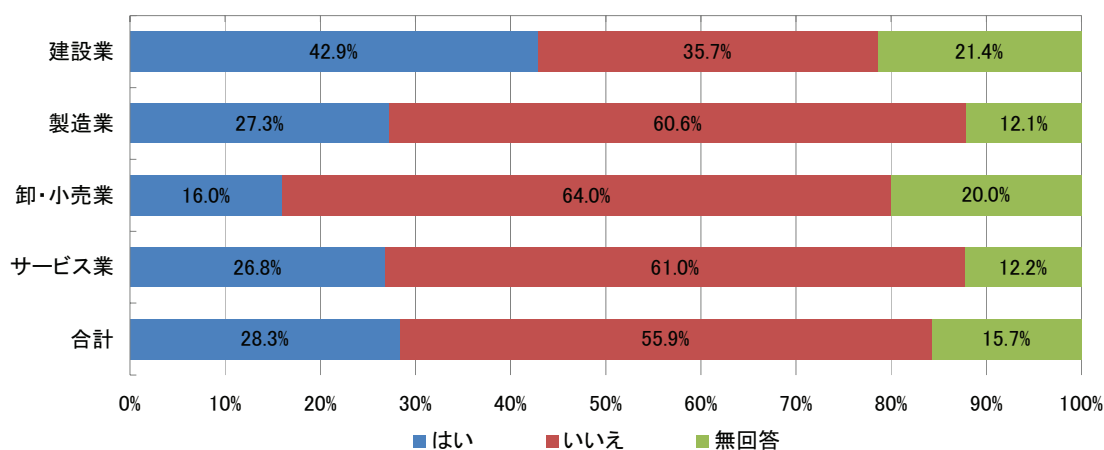
1. はい

2. いいえ

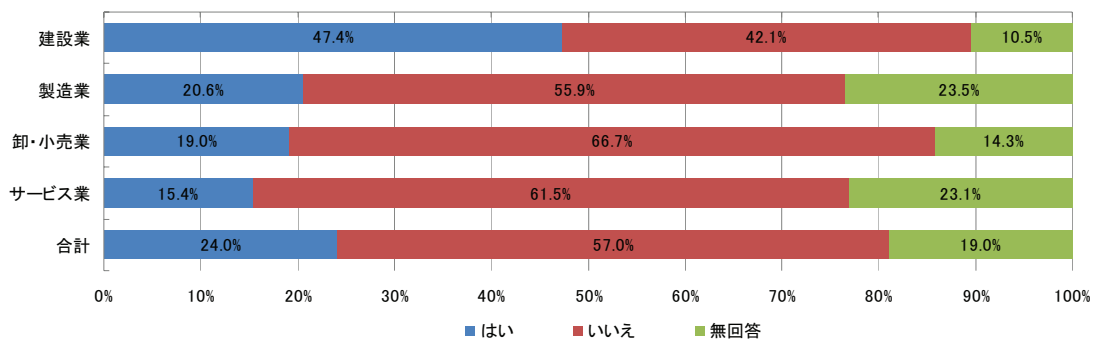
業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	12	10	6	28
	42.9%	35.7%	21.4%	100.0%
製造業	9	20	4	33
	27.3%	60.6%	12.1%	100.0%
卸・小売業	4	16	5	25
	16.0%	64.0%	20.0%	100.0%
サービス業	11	25	5	41
	26.8%	61.0%	12.2%	100.0%
合計	36	71	20	127
	28.3%	55.9%	15.7%	100.0%

定年の引き上げについて

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業では「はい」という回答の割合が他の業種よりも高く、卸・小売業では低くなっている。

臨時・パート・季節労働者についてお答えください。

問27) 最近1年間の新規採用者数についてお答えください。

	臨 時	パ ー ト	季節労働者
新規採用	人	人	人

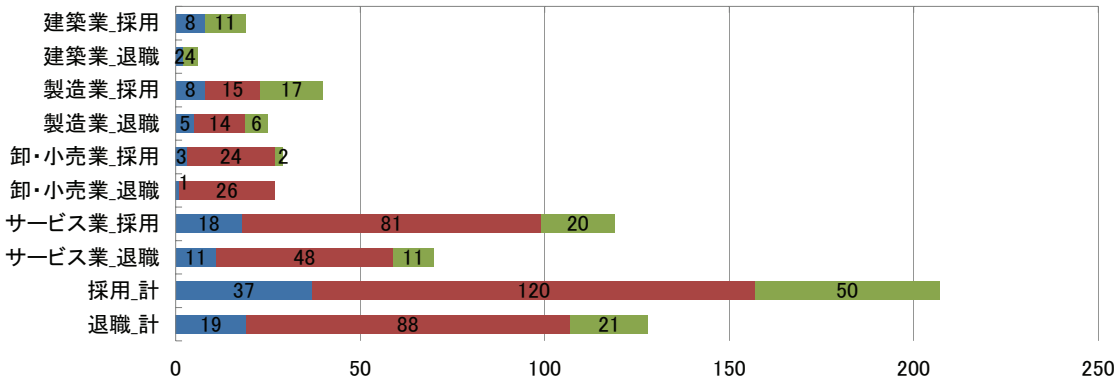
問28) 最近1年間の退職者数についてお答えください。

	臨 時	パ ー ト	季節労働者
退職	人	人	人

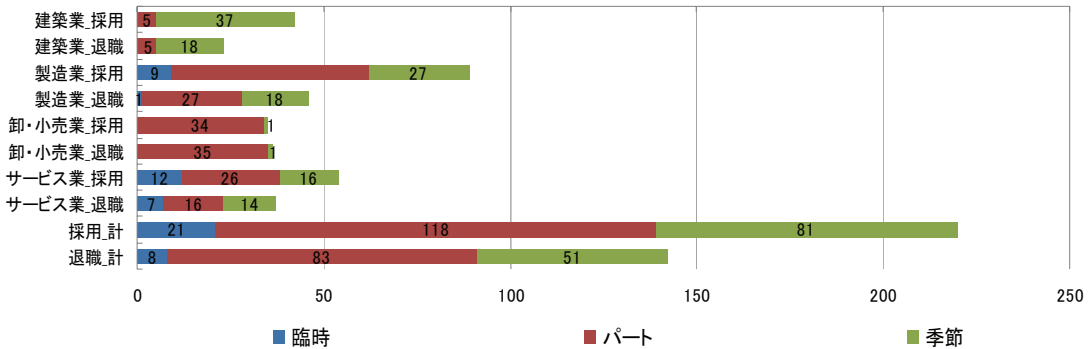
業種	採用・臨時	退職・臨時	採用・パート	退職・パート	採用・季節	退職・季節	合計	採用計	退職計
建設業	8	2	0	0	11	4	25	19	6
	32.0%	8.0%	0.0%	0.0%	44.0%	16.0%	100.0%		
製造業	8	5	15	14	17	6	65	40	25
	12.3%	7.7%	23.1%	21.5%	26.2%	9.2%	100.0%		
卸・小売業	3	1	24	26	2	0	56	29	27
	5.4%	1.8%	42.9%	46.4%	3.6%	0.0%	100.0%		
サービス業	18	11	81	48	20	11	189	119	70
	9.5%	5.8%	42.9%	25.4%	10.6%	5.8%	100.0%		
合計	37	19	120	88	50	21	335	207	128
	11.0%	5.7%	35.8%	26.3%	14.9%	6.3%	100.0%		

臨時、パート、季節労働者の新規採用・退職数

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



全ての業種において、「新規採用者数」が「退職者数」を上回っている。

問29) 今後の方針についてお答えください。

1. 増員の予定

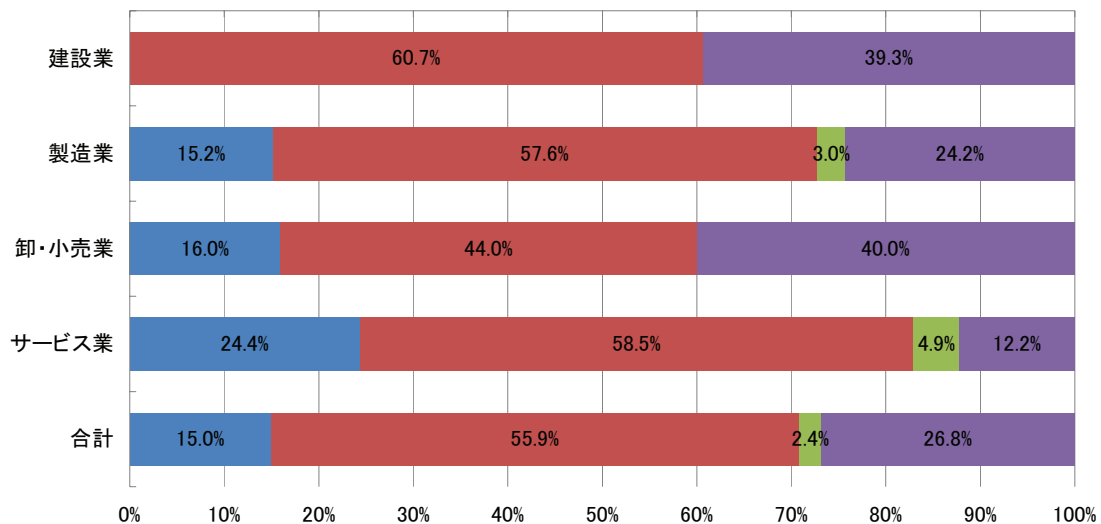
2. 現状維持

3. 減員予定

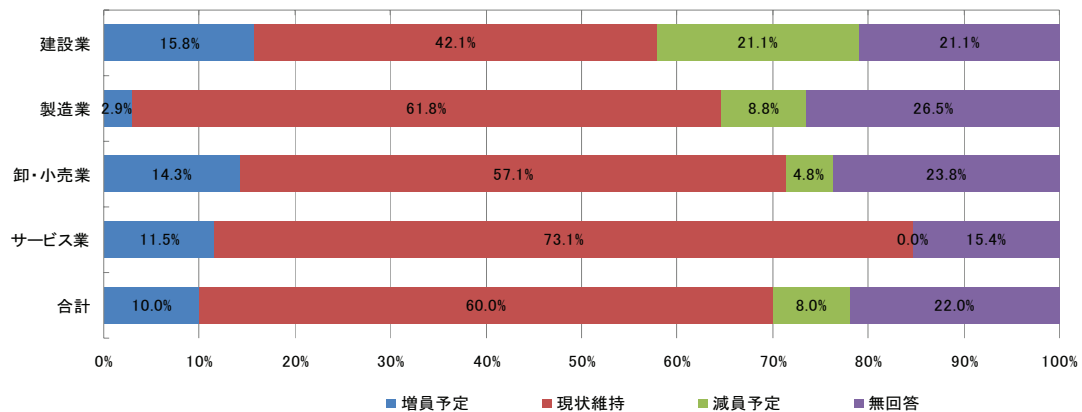
業種	増員予定	現状維持	減員予定	無回答	合計
建設業	0	17	0	11	28
	0.0%	60.7%	0.0%	39.3%	100.0%
製造業	5	19	1	8	33
	15.2%	57.6%	3.0%	24.2%	100.0%
卸・小売業	4	11	0	10	25
	16.0%	44.0%	0.0%	40.0%	100.0%
サービス業	10	24	2	5	41
	24.4%	58.5%	4.9%	12.2%	100.0%
合計	19	71	3	34	127
	15.0%	55.9%	2.4%	26.8%	100.0%

労働者の採用予定

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業での「増員の予定」という回答が無かったが、サービス業では24.4%と高い。
前回と比較すると、「減員予定」という回答の割合が5.6%低くなっている。

問30) 臨時・パート・季節労働者の賃金について平均月給をお答えください。

	臨 時	パ ー ト	季節労働者
事務系	円	円(時給 円)	円
技術系	円	円(時給 円)	円
労務系	円	円(時給 円)	円

事務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業	¥136,000	¥120,000	¥750	¥152,000	¥136,000	¥90,000	¥700	¥152,000
製造業	¥133,000	¥133,000	¥830		¥100,000	¥78,000	¥700	
卸・小売業	¥132,000	¥120,000	¥750		¥132,000	¥61,000	¥705	
サービス業	¥140,000	¥170,000	¥900	¥170,000	¥70,000	¥40,000	¥720	¥170,000
平均	¥135,250	¥135,750	¥808	¥161,000	¥109,500	¥67,250	¥706	¥161,000

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥136,000	¥105,000	¥733	¥152,000
製造業	¥115,250	¥95,294	¥756	
卸・小売業	¥132,000	¥81,200	¥721	
サービス業	¥106,800	¥100,581	¥782	¥170,000
平均	¥122,513	¥95,519	¥748	¥161,000

技術

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業				¥250,000				¥140,000
製造業	¥200,000	¥133,000	¥1,000	¥120,000	¥133,000	¥100,000	¥705	¥120,000
卸・小売業			¥3,000				¥3,000	
サービス業	¥126,827	¥123,750	¥1,000	¥120,000	¥126,827	¥30,000	¥710	¥120,000
平均	¥163,414	¥128,375	¥1,667	¥163,333	¥129,914	¥65,000	¥1,472	¥126,667

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業				¥195,000
製造業	¥171,000	¥116,500	¥835	¥120,000
卸・小売業			¥3,000	
サービス業	¥126,827	¥82,766	¥855	¥120,000
平均	¥148,914	¥99,633	¥1,563	¥145,000

労務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業	¥140,000	¥160,000	¥1,000	¥360,000	¥140,000	¥160,000	¥1,000	¥192,000
製造業	¥200,000	¥134,400	¥894	¥175,000	¥133,000	¥35,000	¥705	¥140,000
卸・小売業	¥128,000	¥110,000	¥750		¥128,000	¥45,000	¥705	
サービス業	¥205,400	¥180,000	¥750	¥124,800	¥150,000	¥66,000	¥705	¥70,000
平均	¥168,350	¥146,100	¥849	¥219,933	¥137,750	¥76,500	¥779	¥134,000

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥140,000	¥160,000	¥1,000	¥234,500
製造業	¥162,110	¥87,726	¥777	¥157,500
卸・小売業	¥128,000	¥78,800	¥716	
サービス業	¥176,350	¥99,428	¥719	¥96,600
平均	¥151,615	¥106,489	¥803	¥162,867

問31) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

1. 平均付与日数(繰越分を除く) 日

2. 平均取得日数 日

年次有給休暇<付与>

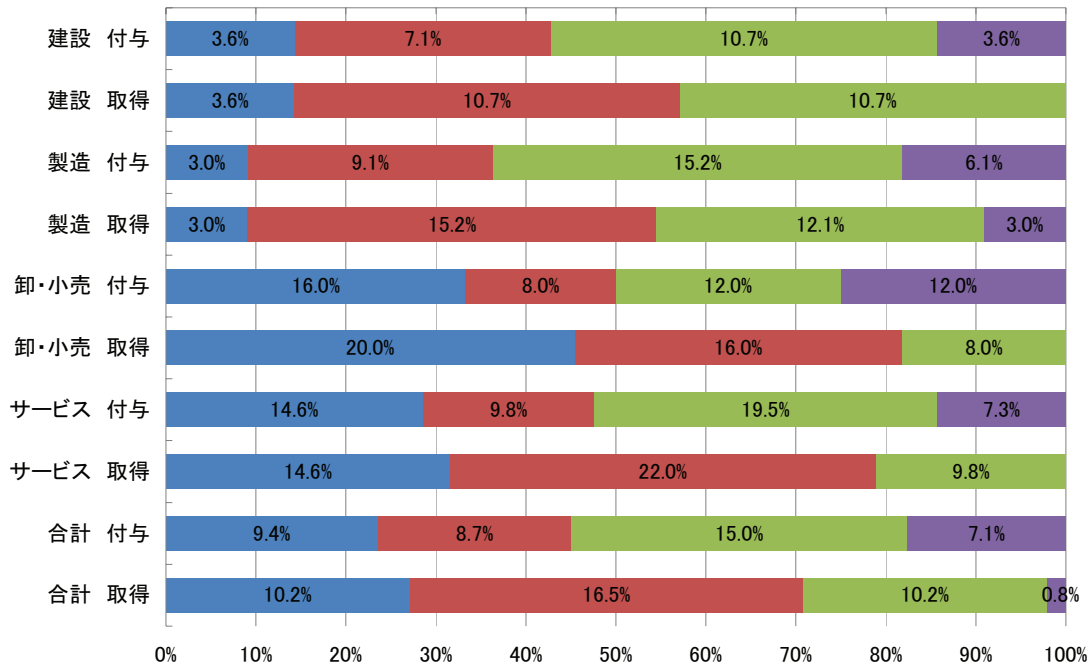
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	1	2	3	1	21	28
	3.6%	7.1%	10.7%	3.6%	75.0%	100.0%
製造業	1	3	5	2	22	33
	3.0%	9.1%	15.2%	6.1%	66.7%	100.0%
卸・小売業	4	2	3	3	13	25
	16.0%	8.0%	12.0%	12.0%	52.0%	100.0%
サービス業	6	4	8	3	20	41
	14.6%	9.8%	19.5%	7.3%	48.8%	100.0%
合計	12	11	19	9	76	127
	9.4%	8.7%	15.0%	7.1%	59.8%	100.0%

年次有給休暇<取得>

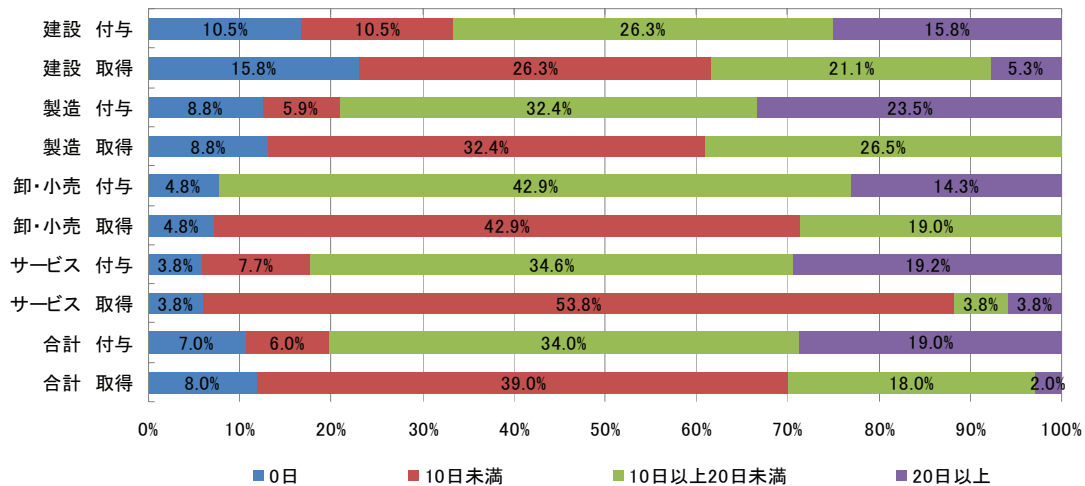
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	1	3	3	0	21	28
	3.6%	10.7%	10.7%	0.0%	75.0%	100.0%
製造業	1	5	4	1	22	33
	3.0%	15.2%	12.1%	3.0%	66.7%	100.0%
卸・小売業	5	4	2	0	14	25
	20.0%	16.0%	8.0%	0.0%	56.0%	100.0%
サービス業	6	9	4	0	22	41
	14.6%	22.0%	9.8%	0.0%	53.7%	100.0%
合計	13	21	13	1	79	127
	10.2%	16.5%	10.2%	0.8%	62.2%	100.0%

年次有給休暇

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



※無回答表示せず

取得日数では、「10日未満」という回答の割合が22.5%低くなっている。
 建設業と製造業では、取得日数と付与日数が共に多く、卸・小売業とサービス業では共に低くなっている。
 前回と比較すると、付与日数では「10日以上20未満」という回答の割合が19.0%低くなり、「0日」「10未満」の割合が2.4～2.7%高くなっている。

問32) 諸手当はありますか。

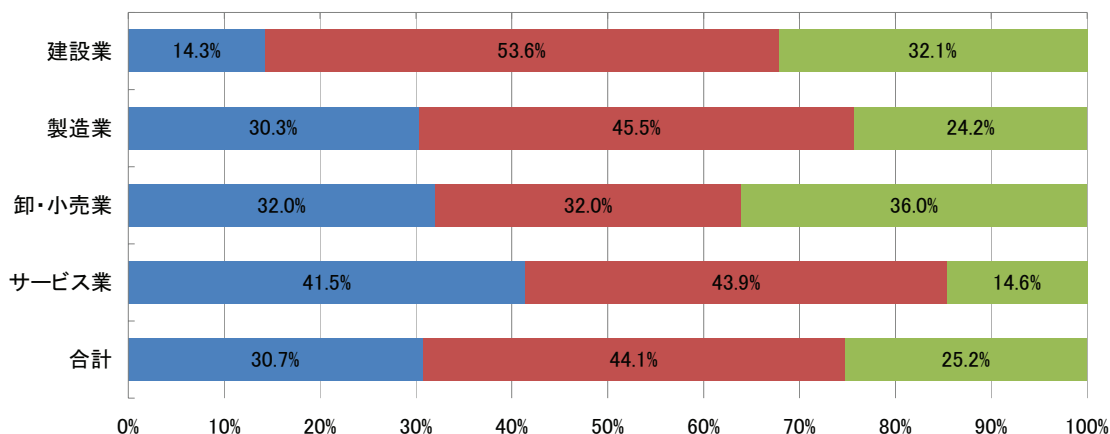
①ある (諸手当の内容:)

②ない

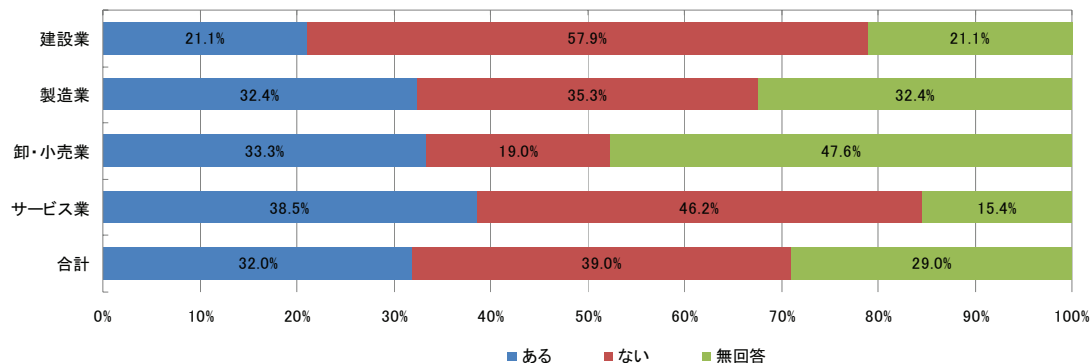
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	4	15	9	28
	14.3%	53.6%	32.1%	100.0%
製造業	10	15	8	33
	30.3%	45.5%	24.2%	100.0%
卸・小売業	8	8	9	25
	32.0%	32.0%	36.0%	100.0%
サービス業	17	18	6	41
	41.5%	43.9%	14.6%	100.0%
合計	39	56	32	127
	30.7%	44.1%	25.2%	100.0%

諸手当について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業の「ある」という回答の割合が14.3%と、他の業種より低くなっている。
前回と比較すると、卸・小売業での「ない」という回答の割合が、13.0%高い。

諸手当の内容

交通費

通勤手当

運転手当

資格手当

役職手当

役付、資格、店長、携帯補助

特別手当(介護職員処遇改善加算)

家族手当

住宅手当

昼食手当

燃料手当

扶養、住宅、通勤

営業手当

業績手当

繁忙手当

早出、残業、休日出勤

勤続手当

技術料

発注手当

年2度の賞与

利益のあった時は決算手当等支給

住宅状況についてお答えください。

問33) 社宅について

1) 貴社に社宅はありますか

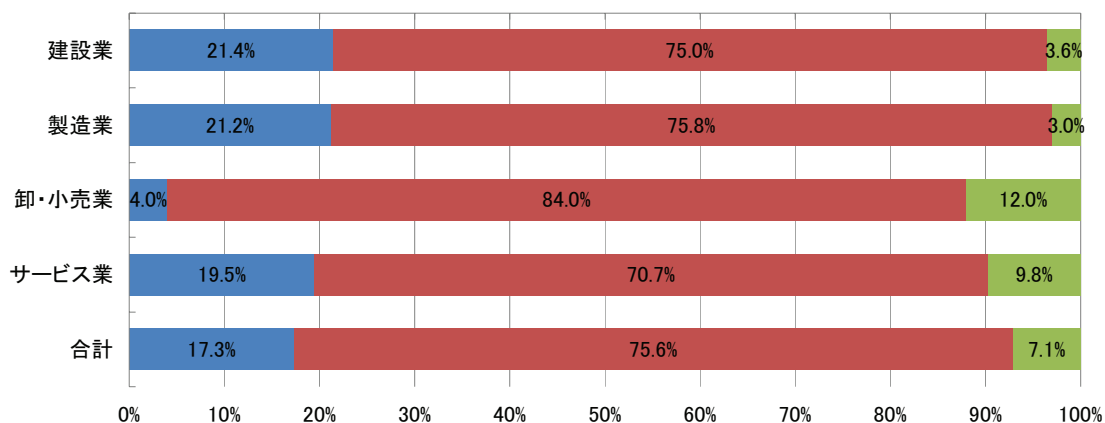
1. ある

2. ない

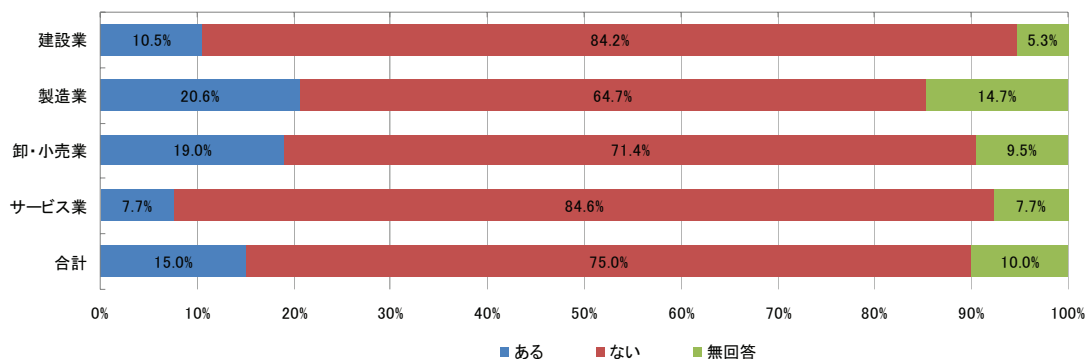
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	6	21	1	28
	21.4%	75.0%	3.6%	100.0%
製造業	7	25	1	33
	21.2%	75.8%	3.0%	100.0%
卸・小売業	1	21	3	25
	4.0%	84.0%	12.0%	100.0%
サービス業	8	29	4	41
	19.5%	70.7%	9.8%	100.0%
合計	22	96	9	127
	17.3%	75.6%	7.1%	100.0%

社宅について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



卸・小売業の「ある」という回答の割合が4.0%と他の業種より低くなっている。
前回と比較すると、「ある」という回答の割合が、卸・小売業では15%低くなり、サービス業では11.8%高くなっている。

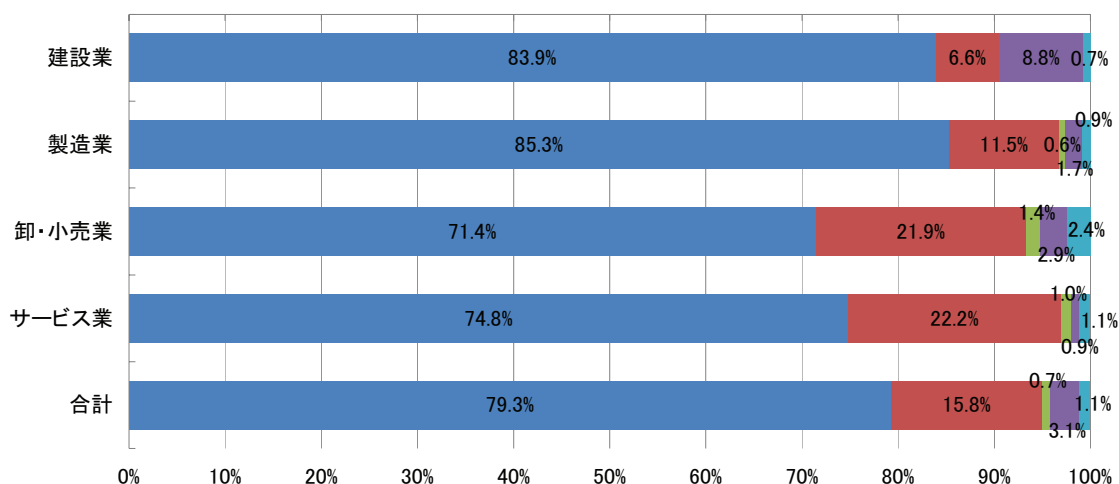
問34) 従業員の通勤方法についてお答えください。

①自家用車 人 ③徒歩・自転車 人
②バス・JR 人 ④その他 人

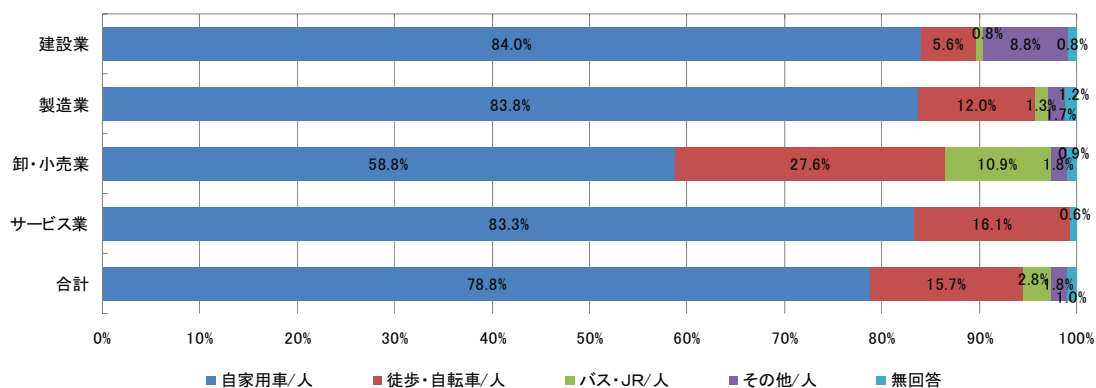
業種	自家用車/人	徒歩・自転車/人	バス・JR/人	その他/人	無回答	合計
建設業	345	27	0	36	3	411
	83.9%	6.6%	0.0%	8.8%	0.7%	100.0%
製造業	401	54	3	8	4	470
	85.3%	11.5%	0.6%	1.7%	0.9%	100.0%
卸・小売業	150	46	3	6	5	210
	71.4%	21.9%	1.4%	2.9%	2.4%	100.0%
サービス業	525	156	7	6	8	702
	74.8%	22.2%	1.0%	0.9%	1.1%	100.0%
合計	1,421	283	13	56	20	1,793
	79.3%	15.8%	0.7%	3.1%	1.1%	100.0%

通勤方法

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



全ての業種において、「自家用車」という回答の割合が8割前後と高くなっている。
前回と比較すると、卸・小売業での「自家用車」という回答の割合が12.6%高く、「バス・JR」という回答の割合が9.5%低くなっている。

貴事業所での雇用問題についてお答えください。

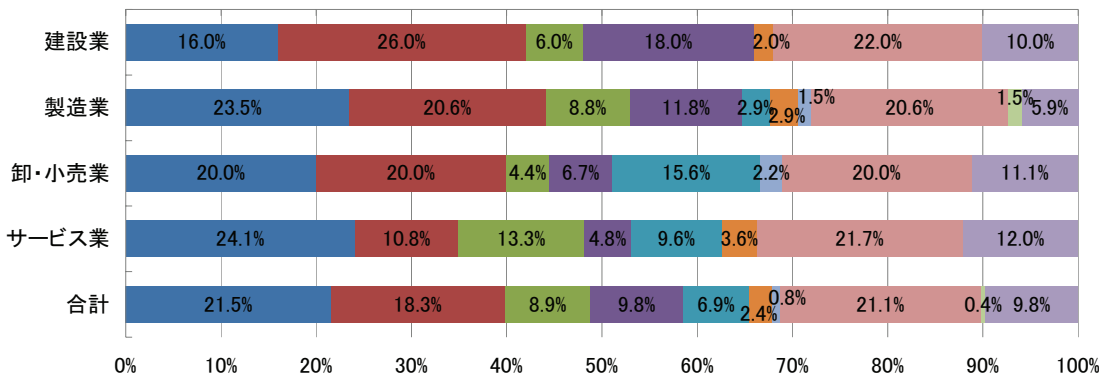
問35) 貴事業所が雇用に関して取り組む必要があると考える問題をお答えください。(複数回答可)

1. 新たな人材の確保
2. 従業員の高齢化
3. 人件費の削減
4. 若年層の定着率の向上
5. 労働時間の短縮
6. 福利厚生 of 充実
7. 女性労働者の労働環境の向上
8. 従業員のスキルアップ
9. その他()

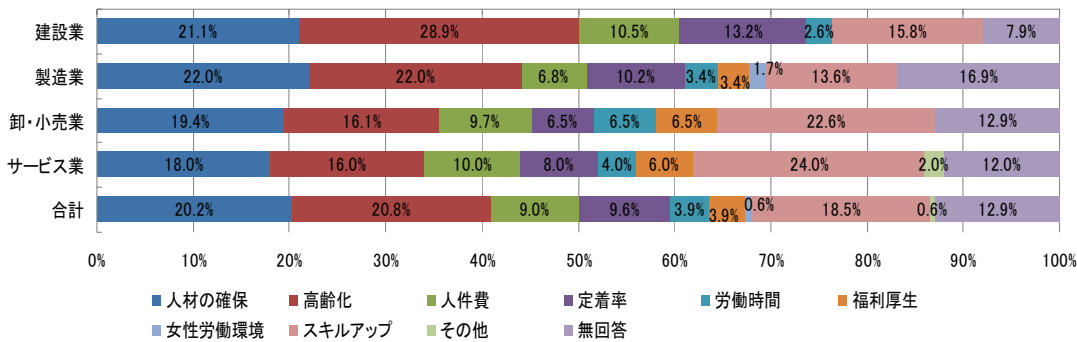
業種	人材の確保	高齢化	人件費	定着率	労働時間	福利厚生	女性労働環境	スキルアップ	その他	無回答	合計
建設業	8	13	3	9	0	1	0	11	0	5	50
	16.0%	26.0%	6.0%	18.0%	0.0%	2.0%	0.0%	22.0%	0.0%	10.0%	100.0%
製造業	16	14	6	8	2	2	1	14	1	4	68
	23.5%	20.6%	8.8%	11.8%	2.9%	2.9%	1.5%	20.6%	1.5%	5.9%	100.0%
卸・小売業	9	9	2	3	7	0	1	9	0	5	45
	20.0%	20.0%	4.4%	6.7%	15.6%	0.0%	2.2%	20.0%	0.0%	11.1%	100.0%
サービス業	20	9	11	4	8	3	0	18	0	10	83
	24.1%	10.8%	13.3%	4.8%	9.6%	3.6%	0.0%	21.7%	0.0%	12.0%	100.0%
合計	53	45	22	24	17	6	2	52	1	24	246
	21.5%	18.3%	8.9%	9.8%	6.9%	2.4%	0.8%	21.1%	0.4%	9.8%	100.0%

雇用問題について

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



業種による大きな違いは見られない。
前回と比較すると、「労働時間の短縮」という回答の割合が、卸・小売業で9.1%、サービス業では5.6%高くなっている。

その他
※回答無し

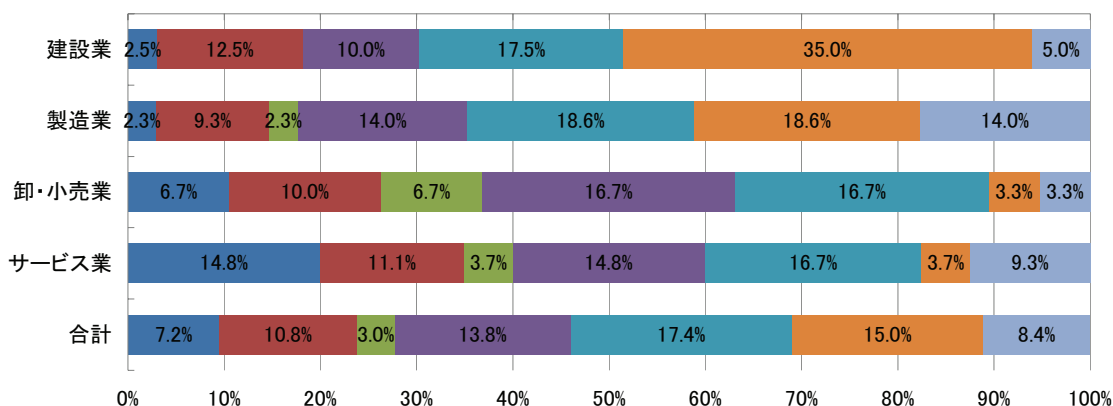
問36) 貴事業所が従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

1. 医療・福祉 2. IT 3. 語学 4. 会計財務・事務 5. 経営・労務
6. 建築・施工・電気 7. その他()

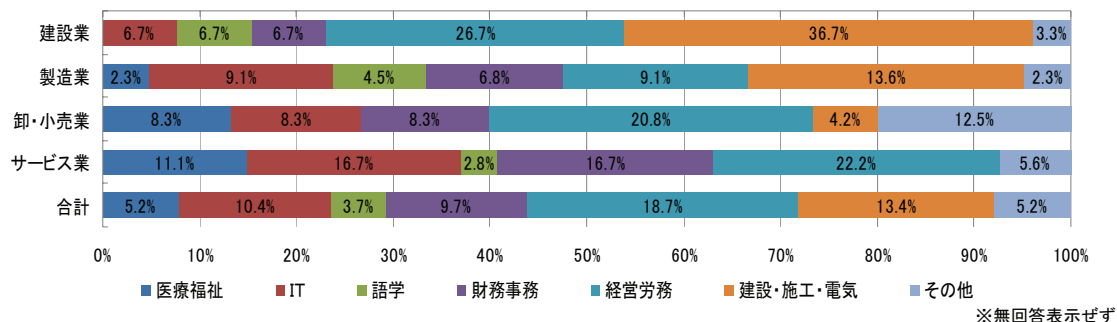
業種	医療福祉	IT	語学	財務事務	経営労務	建設・施工・電気	その他	無回答	合計
建設業	1	5	0	4	7	14	2	7	40
	2.5%	12.5%	0.0%	10.0%	17.5%	35.0%	5.0%	17.5%	100.0%
製造業	1	4	1	6	8	8	6	9	43
	2.3%	9.3%	2.3%	14.0%	18.6%	18.6%	14.0%	20.9%	100.0%
卸・小売業	2	3	2	5	5	1	1	11	30
	6.7%	10.0%	6.7%	16.7%	16.7%	3.3%	3.3%	36.7%	100.0%
サービス業	8	6	2	8	9	2	5	14	54
	14.8%	11.1%	3.7%	14.8%	16.7%	3.7%	9.3%	25.9%	100.0%
合計	12	18	5	23	29	25	14	41	167
	7.2%	10.8%	3.0%	13.8%	17.4%	15.0%	8.4%	24.6%	100.0%

従業員に求めるスキル

【平成24年度】



【参考(平成22年度)】



建設業では、「建設・施工・電気」、卸・小売業とサービス業では、「経営労務」と「財務事務」という回答の割合が高くなっている。

その他の内容

一般常識

接客

営業、接客マナー、損益管理

社会性、道徳

各分野の資格取得

専門分野

重機運転技術向上

製造関係のスキル

製品への取り組み方